調査

いばらきの創生を考える 2016～2017

第4回　栃木県との連携可能性

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、政策パッケージの１つとして「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を掲げ、地方公共団体には、様々な分野における積極的な広域連携の推進を求めている。

茨城県民の通勤・通学行動、生活行動の範囲は、県外も含め広域にわたり、実態に即した経済・生活圏域を形成するためには、県境を超えた連携も必要となる。

茨城県は、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県と接しているが、なかでも「北関東軸」である栃木県との関係性は深く、2011年の北関東自動車道全線開通によりアクセスが向上し、観光や物流面等での経済交流も着実に進展しているとみられる。最近では、㈱常陽銀行と、㈱足利銀行を傘下に持つ㈱足利ホールディングスが16年10月に経営統合を予定する等、２県を跨ぐ企業間の動きも出ている。

そこで本号では、シリーズ調査の第４回として、いばらきの創生を考える上での栃木県との連携の可能性を探る。

調査のポイント

本号では、栃木県の現状・特性及び茨城県との関係性、２県間の様々な主体の連携状況、他地域の広域連携事例等を踏まえ、栃木県との連携の方向性について、「潜在力」、「デザイン力」、「連携力」の視点から以下の通り提示した。

◆潜在力：地域資源を活用して得られる新たな力

●豊富な観光資源と連携し、より魅力ある広域観光ルートを構築

～茨城県が国内外から誘客を図るため、豊富な観光資源を持つ栃木県の自治体連携を強化するとともに、これまで接点が少なかった観光団体や事業者が関係性を深め、より魅力ある広域観光ルートを構築する。

●新技術開発や新分野進出等だけでなく、人材面でも連携

～県内の中小製造業が、新技術開発、新分野進出、販路開拓だけでなく、人材の育成の面でも栃木県の企業等と連携し、個々の企業価値をさらに高めるとともに、茨城・栃木県の産業集積の魅力度を高め、人材の獲得を図る。

●インフラの競争力を高め、様々な分野での連携を支援

～利用拡大の余地がある北関東道利用を促進し、茨城空港や港湾の競争力を高め、観光・交流やものづくり、物流等様々な分野での連携を行政が支援する。

◆デザイン力：潜在力を掘り起こし、連携に活かす方策

●訴求力のある観光イメージ・ブランドを構築・発信

～国内外の観光客から選ばれる地域になるために、魅力ある観光イメージ・ブランドを構築し、発信する。

●継続的な連携を実現するために、１つの目標・組織を構築

～利害関係者が一体となって明確な目標を立てるとともに、様々な主体が参加する強固な実行組織を構築し、継続的な連携を実現する。

◆連携力：デザインした形を実行に移す各主体の力

●同業間の連携体同士が協調し、さらなる相乗効果を発揮

～行政や商工会議所・商工会、農協組織、マスメディア、地方大学等同業間の連携体が、異なる主体間の連携体と協調し、さらに相乗効果を発揮していく。

第１章　栃木県の現状・特性及び茨城県との関係性

本章では、地勢や交通インフラ、人口・産業データから栃木県の特性を整理するとともに、茨城・栃木両県民の生活行動から、両県の関係性を確認する。

１．栃木県の現状・特性

⑴ 地勢・交通インフラ

多くの観光資源、東北・北関東軸の結節点

栃木県は、茨城県、群馬県、埼玉県、福島県に接し、面積は6,408㎢（全国20位）（茨城県：6,097㎢、同24位）、東京から60～160㎞の位置にある（図表１）。

東部は八溝山地、北部～西部は那須連山、日光連山、足尾山地等が連なる山岳地帯で、森林が県土の55％を占めている。山岳地帯は「日光国立公園」に指定され、日光、那須、塩原、鬼怒川、川治等、多くの観光資源に恵まれている。

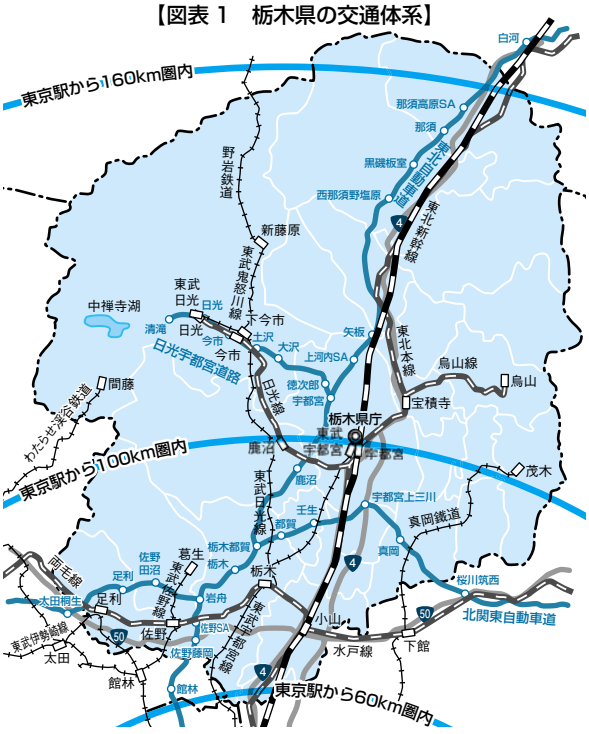
北部、中央部から南部にかけては、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川流域の平野が広がっている。

県内は、14市11町で構成されている。日光市は、県面積の23％を占め、岐阜県高山市、静岡県浜松市に次いで全国第３位の面積となっている。

広域幹線道路は、南北に東北自動車道、国道４号、新４号国道、東西に北関東自動車道（以下、北関東道）、国道50号が走っている。

鉄道は、東北新幹線、JR宇都宮線、東武鉄道により東京と、JR水戸線、両毛線により茨城県、群馬県と結ばれている。

【図表１　栃木県の交通体系】



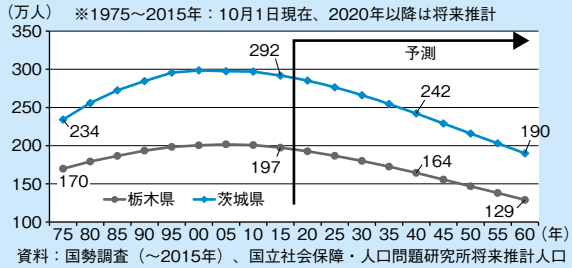
⑵ 人口推移・予測・動態

40年には164万人に減少する見込み

栃木県の人口は、2005年の201万７千人をピークに減少に転じ、06年以降は自然減少も加わり、15年は197万５千人（全国18位）（茨城県：291万８千人、同11位）となっている（図表２）。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計人口によると、40年の人口は164万人３千

【図表2　人口の推移及び予測（茨城県・栃木県）】



資料：国勢調査（～2015年）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

【図表３　市町別人口（2015年）】　（単位：人）

順位	市　町	指標値	順位	市　町	指標値	順位	市　町	指標値
1	宇都宮市	518,761	10	大田原市	75,480	19	那須町	24,922
2	小山市	166,795	11	下野市	59,444	20	益子町	23,299
3	栃木市	159,267	12	さくら市	44,916	21	那珂川町	16,963
4	足利市	149,504	13	壬生町	39,944	22	芳賀町	15,201
5	佐野市	118,919	14	矢板市	33,362	23	茂木町	13,188
6	那須塩原市	117,044	15	上三川町	31,055	24	市貝町	11,724
7	鹿沼市	98,384	16	高根沢町	29,656	25	塩谷町	11,496
8	日光市	83,446	17	那須烏山市	27,012	栃木県全体		1,974,671
9	真岡市	79,579	18	野木町	25,310			

※10月1日現在　　資料：国勢調査

人で、15年に比べ33万１千人（－16.8％、茨城県：－17.0％）の減少が見込まれ、全国（－15.6％）に比べ低下幅が大きい。

宇都宮市が人口の３割弱を占めている

15年10月現在の県内25市町の人口をみると、宇都宮市が51万8,761人で最も多い（図表３）。県内人口の26.3％を占め、全国1,718市町村（東京23区を除く）中、26位となっている。

次いで小山市が16万6,795人、栃木市が15万9,267人、足利市が14万9,504人、佐野市が11万8,919人、那須塩原市が11万7,044人となっている。

05年から15年の人口増減をみると、栃木市、宇都宮市、小山市、さくら市、那須塩原市、下野市が増加し、栃木市、那須塩原市、下野市は、10年から15年にかけて減少に転じている（図表４）。

一方、19市町で減少しており、05年から10年、10年から15年を比較すると、壬生町が減少から増加、上三川町、那須町が増加から減少に転じ、14市町で減少幅が拡大している。

社人研の将来推計人口によると、15年から40年にかけて、全25市町で減少が見込まれている。

３市町が自然増、７市町が社会増

09年10月－14年９月の５年間平均における栃木県の自然増減率は－2.16‰（パーミル）（茨城県：－2.20‰）、社会増減率は－1.02‰（茨城県：－1.40‰）で、ともに全国平均（自然増減率：－1.52‰、社会増減率：－0.16‰）を下回っている。

13年10月～15年９月における市町別の自然動態をみると、宇都宮市、高根沢町、上三川町が自然増加、22市町が自然減少となっている（図表５）。

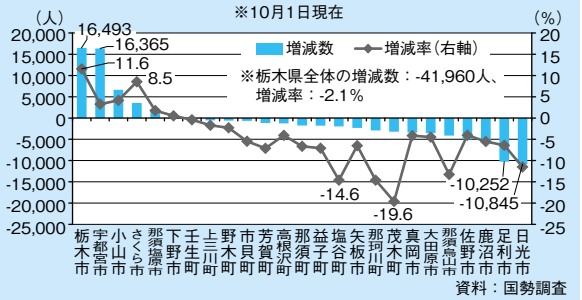
また、社会動態をみると、宇都宮市、小山市、栃木市等７市町が社会増加（転入超過）で、18市町が社会減少（転出超過）となっている。

転入超過は、茨城県が最も多い

13年10月～15年９月における、栃木県と県外及び国外間の社会動態をみると、1,197人の転入超過となっている。

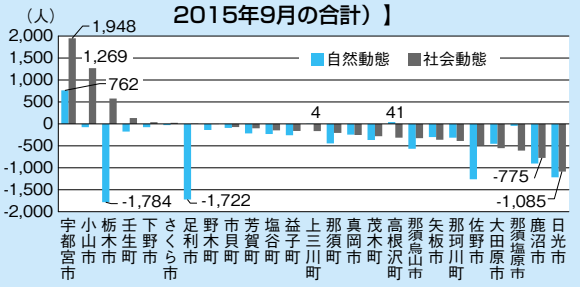
50人以上の転入超過は12県で、茨城県が497人で最も多い。以下、福岡県、福島県、岩手県の順に多く、国外も7,046人の転入超過となっている（図表６）。

【図表４　市町別人口増減数・増減率（2005→2015年）】



資料：国勢調査

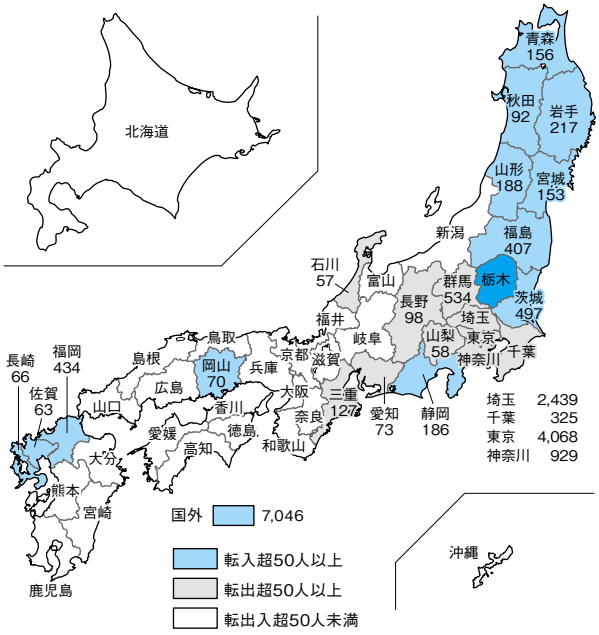
【図表5　市町別自然・社会動態（2013年10月～2015年9月の合計）】



資料：栃木県毎月人口調査

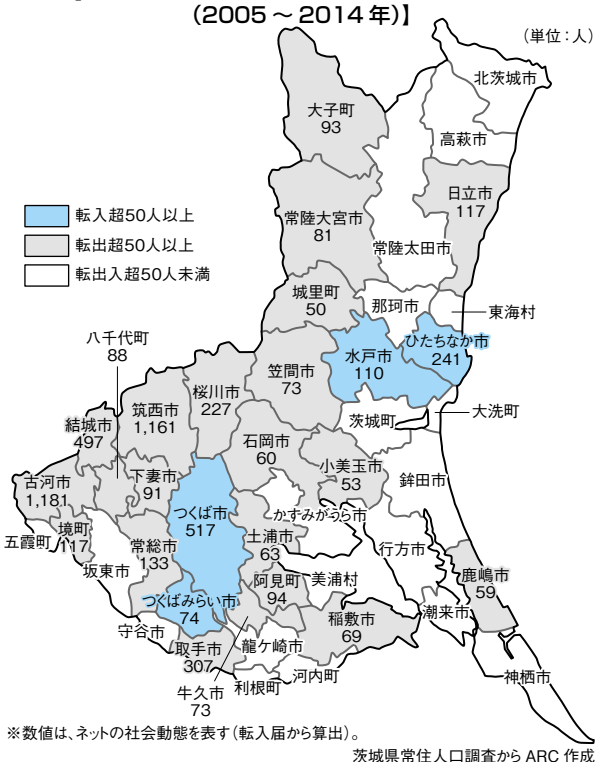
【図表６　栃木県の県外・国外間の社会動態（2013年10月～2015年９月の合計）】

（単位：人）

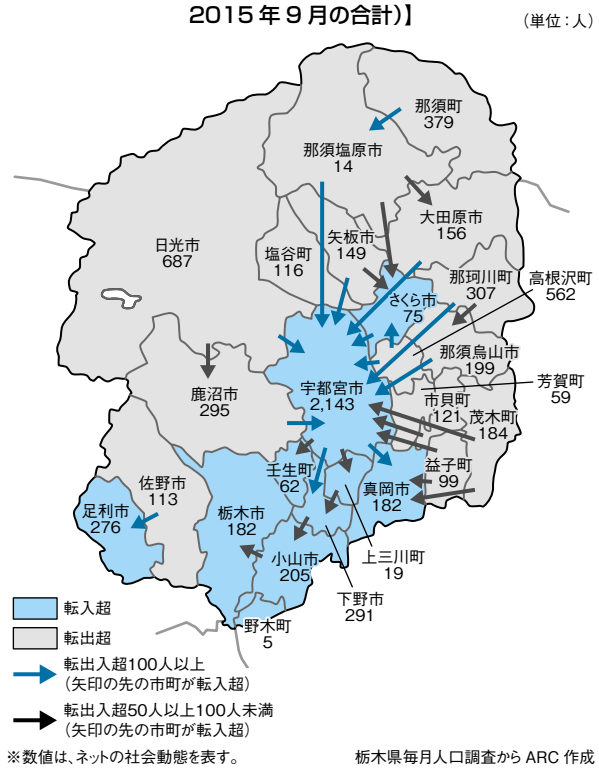


※数値は、ネットの社会動態を表す。　　栃木県毎月人口調査からARC作成

【図表７　茨城県内市町村と栃木県間の社会動態（2005～2014年）】



【図表８　栃木県内市町間の社会動態(2013年10月～2015年９月の合計)】



一方、50人以上の転出超過は10都県で、東京都が4,068人で最も多く、埼玉県、神奈川県、群馬県が続いている。

茨城県内21市町が栃木県に対し50人超転出超過

05～14年における、茨城県内市町村と栃木県間との社会動態をみると、50人以上の転入超過は４市で、つくば市が517人で最も多い（図表７）。

一方、50人以上の転出超過は21市町で、古河市が1,181人、筑西市が1,161人で圧倒的に多い。

県内の社会動態は15市町で転入超過

13年10月～15年９月における、栃木県内市町間の社会動態をみると、宇都宮市、下野市、足利市、小山市等10市町が転入超過で、日光市、那須町等15市町が転出超過となっている（図表８）。

転入超過市町数が最も多いのは宇都宮市で19市町、以下、下野市、足利市、小山市が17市町となっている。

(3) 産業・所得

県内総生産（名目）は８兆円超

13年度における栃木県の県内総生産（名目）は８兆2,322億円（全国16位）（茨城県:11兆5,113億円、同11位）、名目経済成長率は6.5％（同２位）となっている（図表９）。

また、県民所得は６兆4,632億円（同15位）、１人当たり県民所得は326万円（同５位）（茨城県:314万円、同８位）となっている。

宇都宮市の市町村内総生産（名目）が３兆円弱

13年度における市町村内総生産（名目）をみると、宇都宮市が２兆7,175億円で最も多く、栃木市が7,629億円、小山市が5,644億円、足利市が4,657億円、那須塩原市が4,656億円で続いている（図表10）。

また、１人当たりの市町村民所得をみると、芳賀町が409万円で最も多く、以下、上三川町が387万円、宇都宮市が364万円、市貝町が358万円、下野市が334万円となっている。

那須町、那須烏山市は第１次産業、上三川町、芳賀町、市貝町は第２次産業、茂木町、高根沢町、日

光市は第３次産業の構成比が高い。

【図表９　経済活動の状況（2013年度）】

	栃木県	全国順位	茨城県	全国順位
県内総生産（名目）	8兆2,322億円	16	11兆5,113億円	11
名目経済成長率	6.5%	2	-0.1%	44
県民所得	6兆4,632億円	15	9兆1,982億円	11
1人当たり県民所得	326万円	5	314万円	8

資料：県民経済計算

【図表10　経済活動と産業構造（2013年度）】

	市町村内総生産（名目）（億円）	1人当たり市町村民所得（万円）	産業構成比（%）		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
栃木県	82,322	326	1.8	39.6	58.6
茨城県	115,113	314	2.1	34.9	63.0
宇都宮市	27,175	364	0.4	37.1	62.5
栃木市	7,629	325	1.6	54.7	43.7
小山市	5,644	319	1.4	28.8	69.8
足利市	4,657	294	0.7	30.2	69.1
那須塩原市	4,656	317	3.0	40.8	56.1
佐野市	4,123	303	0.9	35.4	63.7
鹿沼市	3,833	314	1.9	46.3	51.7
真岡市	3,262	318	3.5	45.4	51.2
大田原市	3,071	307	4.5	42.3	53.2
日光市	2,737	293	3.0	20.2	76.8
下野市	1,794	334	2.4	34.4	63.2
さくら市	1,446	302	4.3	42.4	53.3
上三川町	1,444	387	1.3	68.7	30.0
芳賀町	1,180	409	3.1	66.7	30.2
矢板市	1,167	289	2.4	28.2	69.4
壬生町	1,147	300	2.7	27.0	70.3
那須町	936	287	8.1	25.6	66.3
野木町	922	327	1.2	60.2	38.6
那須烏山市	814	283	7.4	30.5	62.1
高根沢町	670	320	5.1	13.1	81.8
市貝町	566	358	4.9	63.9	31.2
那珂川町	565	284	4.9	42.3	52.8
益子町	518	277	3.6	27.5	68.9
茂木町	331	265	3.8	11.9	84.3
塩谷町	294	286	6.4	37.7	55.9

※青白抜き：上位5市町　グレー白抜き：下位5市町
※産業構成比：輸入品に課される税・関税を加算・控除する前の各産業合計に対する割合。
資料：県民経済計算・市町村民経済計算

【図表11　業種別特化係数（2010年国勢調査）】

業　　種	栃木県	茨城県	宇都宮市	栃木市	小山市
農　業	1.22	1.30	0.46	1.36	0.84
林　業	0.86	0.37	0.27	0.09	0.12
漁　業	0.04	0.38	0.03	0.01	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	0.84	0.46	0.36	1.60	0.27
建設業	0.96	1.02	1.04	0.99	0.95
製造業	1.57	1.44	1.02	1.85	1.63
電気・ガス・熱供給・水道業	0.80	0.96	1.02	0.40	1.22
情報通信業	0.33	0.47	0.68	0.15	0.59
運輸業、郵便業	0.96	1.08	0.87	1.07	1.16
卸売業、小売業	1.13	1.07	1.38	1.14	1.24
金融業、保険業	0.74	0.73	1.20	0.67	0.88
不動産業、物品賃貸業	0.61	0.59	0.97	0.43	0.80
学術研究、専門・技術サービス業	1.13	1.32	1.11	0.56	0.72
宿泊業、飲食サービス業	0.99	0.82	1.00	0.82	0.97
生活関連サービス業、娯楽業	1.12	1.06	1.09	1.33	1.00
教育、学習支援業	0.95	0.98	1.05	1.03	0.91
医療、福祉	0.86	0.85	0.86	0.85	0.72
複合サービス事業	1.02	0.91	0.70	1.25	0.83
サービス業（他に分類されないもの）	0.80	0.82	1.03	0.61	0.93
公務（他に分類されるもの除く）	0.86	0.94	1.21	1.01	0.56

※白抜き：全国（1.00）以上。
資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

製造業・農業の特化係数が高い

10年における栃木県の業種別特化係数（全国：1.00）(※1)をみると、「製造業」が1.57で、茨城県（1.44）と同様に最も高い（図表11）。次いで「農業」が1.22、

【図表12　民営事業所数及び従業者数の推移】

（単位：所・%）

	事業所数					従業者数				
	2009年	2014年	県内順位	09年比増減数	09年比増減率	2009年	2014年	県内順位	09年比増減数	09年比増減率
栃木県	95,947	88,879	－	-7,068	-7.4	913,131	871,483	－	-41,648	-4.6
茨城県	127,252	119,168	－	-8,084	-6.4	1,278,830	1,229,335	－	-49,495	-3.9
宇都宮市	23,485	22,547	1	-938	-4.0	251,941	241,398	1	-10,543	-4.2
足利市	9,047	7,759	2	-1,288	-14.2	70,034	63,109	4	-6,925	-9.9
栃木市	8,059	7,320	3	-739	-9.2	67,873	65,613	3	-2,260	-3.3
佐野市	7,012	6,475	5	-537	-7.7	56,320	54,484	5	-1,836	-3.3
鹿沼市	5,269	4,816	7	-453	-8.6	45,572	43,708	7	-1,864	-4.1
日光市	4,968	4,535	8	-433	-8.7	40,133	37,093	8	-3,040	-7.6
小山市	7,294	6,968	4	-326	-4.5	75,418	74,374	2	-1,044	-1.4
真岡市	3,670	3,368	9	-302	-8.2	39,279	35,281	9	-3,998	-10.2
大田原市	3,520	3,189	10	-331	-9.4	36,144	33,035	10	-3,109	-8.6
矢板市	1,592	1,417	15	-175	-11.0	14,944	13,666	16	-1,278	-8.6
那須塩原市	5,798	5,491	6	-307	-5.3	51,789	49,665	6	-2,124	-4.1
さくら市	1,649	1,485	14	-164	-9.9	16,796	16,264	14	-532	-3.2
那須烏山市	1,491	1,329	16	-162	-10.9	10,534	9,804	18	-730	-6.9
下野市	2,210	2,184	11	-26	-1.2	22,666	22,940	12	274	1.2
上三川町	1,142	1,109	17	-33	-2.9	16,677	16,841	13	164	1.0
益子町	1,174	1,066	18	-108	-9.2	6,878	6,354	21	-524	-7.6
茂木町	689	603	23	-86	-12.5	4,050	3,811	24	-239	-5.9
市貝町	464	434	25	-30	-6.5	4,522	4,974	23	452	10.0
芳賀町	698	651	22	-47	-6.7	24,261	23,448	11	-813	-3.4
壬生町	1,775	1,624	12	-151	-8.5	15,443	14,601	15	-842	-5.5
野木町	792	740	21	-52	-6.6	8,309	8,940	20	631	7.6
塩谷町	522	472	24	-50	-9.6	3,555	3,501	25	-54	-1.5
高根沢町	1,050	914	19	-136	-13.0	9,769	9,633	19	-136	-1.4
那須町	1,663	1,580	13	-83	-5.0	13,611	13,004	17	-607	-4.5
那珂川町	914	803	20	-111	-12.1	6,613	5,942	22	-671	-10.1

資料：経済センサス（基礎調査）

「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.13、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.12となっている。

13年度の市町村内総生産（名目）上位３市の業種別特化係数をみると、宇都宮市は「卸売業、小売業」、栃木市、小山市は、「製造業」が最も高い。

（※１）特化係数：産業の業種別構成比を、他の構成比と比較（本調査は全国）した係数。輸出入額を調整した修正値を使用。

民営事業所数・従業者数ともに減少傾向

14年における栃木県の民営事業所数は８万8,879所（茨城県：11万9,168所）で、09年に比べ7,068所（－7.4%）減少している（図表12）。

また民営事業所従業者数は87万1,483人（茨城県：122万9,335人）で、09年に比べ４万1,648人（－4.6%）減少している。

市町別でみると、民営事業所数は宇都宮市、足利市、栃木市、小山市、佐野市の順、民営事業所従業者数は宇都宮市、小山市、栃木市、足利市、佐野市の順にそれぞれ多い。

農業は、施設野菜・稲作・酪農が中心

10年における栃木県の農産物販売額は2,281億円

【図表 13　農産物販売額（2010 年・推計値）（上位 10 市町）】

（単位：億円・%）

	合　計	施設野菜		稲　作		酪　農		肉用牛		養　豚		花き・花木		養　鶏		露地野菜		果樹類		雑穀・いも類・豆類		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
栃木県 （2005年比）	2,281 -203	483 -33	21.2	446 -79	19.5	336 -8	14.7	273 -29	12.0	183 -7	8.0	115 -10	5.1	104 -7	4.6	84 2	3.7	58 -4	2.5	6 1	0.3	193 -28	8.5
茨城県	3,088	611	19.8	493	16.0	167	5.4	161	5.2	227	7.4	127	4.1	261	8.5	586	19.0	68	2.2	118	3.8	269	8.7
那須塩原市	272	13	4.7	39	14.3	142	52.3	20	7.4	25	9.1	6	2.2	10	3.7	5	1.8	1	0.2	1	0.2	11	4.1
大田原市	226	24	10.8	54	24.1	22	9.6	36	15.9	24	10.7	8	3.3	15	6.8	9	3.8	5	2.3	0	0.1	28	12.6
宇都宮市	191	37	19.5	52	27.1	5	2.7	13	6.6	4	2.0	27	14.1	18	9.5	7	3.6	15	7.8	0	0.2	13	6.9
栃木市	176	68	38.7	29	16.4	8	4.6	25	14.1	9	5.1	4	2.3	2	1.2	2	1.3	10	5.7	0	0.1	18	10.4
真岡市	174	103	59.3	24	14.0	11	6.3	0	0.3	10	5.5	7	3.9	1	0.3	7	4.1	1	0.4	0	0.0	10	5.8
那須町	133	2	1.5	16	11.8	51	38.4	28	20.6	28	21.0	2	1.3	1	0.5	2	1.3	0	0.1	0	0.0	5	3.5
鹿沼市	118	40	33.7	14	11.7	11	9.3	7	5.8	10	8.5	15	13.0	6	5.3	4	3.1	3	2.5	1	0.9	7	6.1
小山市	113	26	23.0	24	21.2	4	3.1	17	15.0	5	4.1	5	4.4	0	0.1	15	13.2	3	2.8	0	0.3	14	12.7
さくら市	105	12	11.9	28	27.1	3	2.5	33	31.6	10	9.8	1	1.4	6	6.2	1	0.9	1	0.6	0	0.2	8	7.8
那須烏山市	96	1	0.8	12	12.4	14	15.1	42	44.2	17	17.4	1	1.0	1	0.8	1	1.2	4	4.0	0	0.1	3	3.0

資料：地域経済分析システム「RESAS」

（全国10位）（茨城県：3,088億円、同２位）で、05年に比べ203億円減少している（図表13）。

部門別の構成比をみると、「施設野菜」が21.2%、「稲作」が19.5%、「酪農」が14.7%、「肉用牛」が12.0%となっている（茨城県：「施設野菜」19.8%、「露地野菜」19.0%、「稲作」16.0%）。

市町別でみると、那須塩原市が272億円で最も多く、以下、大田原市が226億円、宇都宮市が191億円、栃木市が176億円となっている。

なお、12年の産出額が全国上位の農産物は、いちご、二条大麦、かんぴょう（１位）、にら、生乳、乳牛、こんにゃくいも（２位）等となっている。

製造業は、輸送機械・食料品が中心

14年における栃木県の製造業事業所数は4,354所、従業者数は19万191人（茨城県：5,485所、25万9,595人）で、09年に比べ事業所数は576所、従業者数は8,801人減少している（図表14）。

また、製造品出荷額等は８兆2,938億円（全国13位）（茨城県：11兆4,085億円、同８位）で、09年に比べ6,141億円増加している。

製造品出荷額等を市町でみると、宇都宮市が１兆9,811億円で最も多く、栃木市が8,982億円、小山市が8,139億円、上三川町が6,254億円、真岡市が5,511億円で続いている。

事業所数の業種別構成比をみると、「金属製品」が12.7％で最も高く、「プラスチック製品」が10.7%、「食料品」が10.3%、「生産用機械」が8.5%、「輸送用機械」が7.0%で続いている（図表15）。

従業者数の業種別構成比をみると、「輸送用機械」

【図表 14　製造業の状況（2014 年）】

（従業者4人以上の事業所、製造品出荷額等上位10市町）

	事業所数 （所）	従業者数 （人）	現金給与総額 （億円）	製造品出荷額等 （億円）	付加価値額 （億円）
栃木県 （2009年比）	4,354 -576	190,191 -8,801	8,608 -317	82,938 6,141	26,506 3,749
茨城県	5,485	259,595	12,269	114,085	34,943
宇都宮市	529	30,379	1,532	19,811	5,355
栃木市	426	17,039	699	8,982	4,101
小山市	271	16,443	835	8,139	2,059
上三川町	53	6,864	384	6,254	1,407
真岡市	187	12,820	616	5,511	1,237
大田原市	161	10,893	560	4,930	1,601
鹿沼市	404	13,720	609	4,101	1,586
佐野市	413	13,403	502	3,818	1,469
足利市	585	14,956	549	3,507	1,235
那須塩原市	230	9,810	433	3,502	1,709

※付加価値額で、従業者4人～29人の事業所は粗付加価値額。　資料：工業統計調査

【図表 15　製造業の業種別事業所数及び従業者数（2014 年）（従業者４人以上の事業所）】

（単位：所・人・%）

業　種	栃　木　県				茨　城　県				宇都宮市		栃　木　市		小　山　市		上三川町		真　岡　市	
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		構成比		構成比		構成比		構成比										
輸送用機械	303	7.0	31,107	16.4	224	4.1	13,037	5.0	29	4,159	44	3,649	12	2,037	12	5,838	20	3,161
食料品	449	10.3	21,871	11.5	786	14.3	41,671	16.1	86	4,636	37	2,834	20	1,091	13	247	17	794
プラスチック製品	468	10.7	16,642	8.8	481	8.8	19,827	7.6	29	1,703	49	959	25	684	4	40	18	1,504
電気機械	178	4.1	14,591	7.7	350	6.4	23,690	9.1	14	564	23	3,174	16	1,702	2	21	4	607
生産用機械	372	8.5	14,402	7.6	385	7.0	18,865	7.3	58	3,688	63	1,284	17	993	2	24	13	512
金属製品	552	12.7	13,648	7.2	754	13.7	22,814	8.8	65	2,286	53	1,234	49	1,652	4	54	34	1,093
業務用機械	167	3.8	10,858	5.7	151	2.8	15,259	5.9	19	3,956	7	513	11	224	0	0	5	94
電子部品・デバイス	97	2.2	7,316	3.8	115	2.1	11,039	4.3	11	891	8	425	6	789	0	0	6	309
非鉄金属	88	2.0	6,455	3.4	116	2.1	9,566	3.7	7	120	4	35	12	848	3	245	4	1,659
はん用機械	108	2.5	6,016	3.2	189	3.4	15,093	5.8	19	1,310	11	377	8	2,243	3	36	4	54
パルプ・紙・紙加工品	116	2.7	5,851	3.1	146	2.7	5,705	2.2	17	735	9	332	6	308	0	0	5	284
窯業・土石製品	240	5.5	5,354	2.8	408	7.4	9,510	3.7	21	692	27	478	12	359	0	0	16	580
化　学	77	1.8	5,222	2.7	192	3.5	14,312	5.5	18	1,502	4	107	9	157	1	124	3	280
木材・木製品	139	3.2	2,841	1.5	151	2.8	3,994	1.5	4	51	15	430	6	81	1	123	7	183
その他	1,000	23.0	28,017	14.7	1,037	18.9	35,213	13.6	132	4,086	72	1,208	62	3,275	8	112	31	1,706
合　計	4,354	100.0	190,191	100.0	5,485	100.0	259,595	100.0	529	30,379	426	17,039	271	16,443	53	6,864	187	12,820

出所：工業統計調査

が16.4％で最も高く、以下、「食料品」が11.5％、「プラスチック製品」が8.8％、「電気機械」が7.7％、「生産用機械」が7.6％となっている。

また、主要企業の立地状況は以下の通りである。

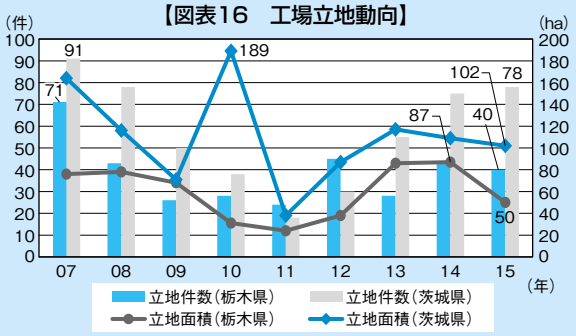
・宇都宮市：富士重工業（輸送機械）、中外製薬工業、久光製薬（医薬･医療機械）、キヤノン（精密機械）、カルビー（食品）
・栃木市：いすゞ自動車（輸送機械）、日立アプライアンス（家電）、サントリー酒類（食品）
・小山市：小松製作所、昭和電工（輸送機械）
・上三川町：日産自動車（輸送機械）
・真岡市：本田技研工業、日立金属（輸送機械）

工場立地件数・面積は全国上位

15年における栃木県の工場立地件数は40件（全国7位）（茨城県:78件、同1位）、立地面積は50ha（同3位）（茨城県：102ha、同1位）となっている（図表16）。

また、県外企業立地件数は22件（同11位）（茨城県:45件、同１位）で、14年９月には、壬生町の「みぶ羽生田産業団地」にファナック㈱の進出が決定し、16年６月に壬生工場が竣工している。

【図表16　工場立地動向】



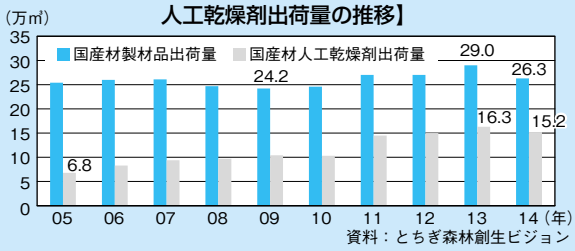
資料：工場立地動向調査

国産材人工乾燥材出荷量は全国１位

14年における栃木県の製造業事業所・従業者数のうち、「木材・木製品」は139所、2,841人で、従業者数は業種別で下位に位置している（図表15）。

しかし、国産材製材品出荷量は26.3万㎥で全国９位（関東甲信越：１位）、国産材人工乾燥(※2)材出荷量は15.2万㎥で全国１位となっている（図表17）。

【図表17　栃木県の国産材製材品出荷量・人工乾燥剤出荷量の推移】



資料：とちぎ森林創生ビジョン

【図表 18　小売業の状況（2014 年）】

（年間商品販売額上位10市町）

	事業所数（所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	売場面積（㎡）
栃木県	13,636	94,141	19,710	2,649,291
(2004年比)	-6,571	-26,916	-1,006	-107,632
茨城県	18,522	131,744	27,863	3,780,749
宇都宮市	3,060	25,930	6,060	740,061
小山市	944	8,022	1,795	220,130
足利市	1,202	7,325	1,460	221,385
那須塩原市	899	6,500	1,408	216,035
栃木市	1,164	7,047	1,352	176,673
佐野市	1,086	6,590	1,312	176,759
鹿沼市	717	4,777	1,025	110,212
日光市	793	4,434	745	117,247
真岡市	527	3,744	704	113,281
大田原市	556	3,339	645	98,817

資料：商業統計調査

（※２）人工乾燥：木材を乾燥する方法として「人工乾燥」と「自然乾燥」があり、人工乾燥は木材を乾燥庫に入れ、温度を上げ、湿度等をコントロールして、適切な乾燥を短期間で行う方法。

小売業事業所数・従業者数は減少傾向

14年における栃木県の小売業事業所数は１万3,636所、従業者数は９万4,141人（茨城県：１万8,522所、13万1,744人）で、04年に比べ事業所数は6,571所、従業者数は２万6,916人減少している（図表18）。

また、年間商品販売額は１兆9,710億円（全国18位）（茨城県：２兆7,863億円、同12位）で、04年に比べ1,006億円減少している。

売場面積は264万9,291㎡（同16位）（茨城県：378万749㎡、同11位）で、04年に比べ10万7,632㎡減少している。

年間商品販売額を市町別でみると、宇都宮市が6,060億円で最も多く、小山市が1,795億円、足利市が1,460億円、那須塩原市が1,408億円で続いている。

店舗面積が３万㎡の大型商業施設は、以下の９店舗となっている。

・宇都宮市：FKDショッピングモール宇都宮インターパーク店、ベルモールショッピングセンター、福田屋ショッピングプラザ宇都宮店、宇都宮東武ビル

・小山市：おやまゆうえんハーヴェストウォーク、VAL・ロブレ
・佐野市：佐野プレミアム・アウトレット、イオンモール佐野新都市
・上三川町：ジョイフル本田宇都宮店

観光客入込数は９千万人

15年における栃木県の観光客入込数は9,053万人で、10年に比べ530万人増加している（図表19）。

観光客宿泊数は828万人、外国人宿泊数は18万人で、10年に比べそれぞれ29万人、６万人増加している。

観光客入込数を市町別でみると、宇都宮市が1,470万人で最も多く、以下、日光市が1,196万人、那須塩原市が999万人、佐野市が855万人となっている。

また、観光客宿泊数は、日光市が352万人、那須町が173万人で多い。

【図表 19　観光客の状況（2015 年）】
（観光客入込数上位10市町）

（単位：万人）

	観光客入込数	観光客宿泊数	外国人宿泊数
栃木県 （2010年比）	9,053 530	828 29	18 6
宇都宮市	1,470	153	8
日光市	1,196	352	7
那須塩原市	999	96	1
佐野市	855	4	0
栃木市	565	1	0
那須町	480	173	1
足利市	395	3	0
壬生町	383	0	0
小山市	324	1	0
大田原市	320	4	0

※2010年の「外国人宿泊数」の調査対象は8市町（宇都宮市、足利市、佐野市、日光市、那須塩原市、益子町、茂木町、那須町）
資料：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

2．茨城・栃木の生活関係性

⑴ 通勤・通学行動

小山市－結城市の通勤・通学関係性が高い

10年の国勢調査から、栃木県民が茨城県内へ、あるいは茨城県民が栃木県内へどの程度通勤・通学しているかみていく。

栃木県に常住し県外に通勤・通学する７万2,344人のうち、茨城県への通勤・通学者は１万6,365人で、県外に常住し栃木県に通勤･通学する５万4,677人のうち、茨城県からの通勤・通学者は２万2,001人となっている。

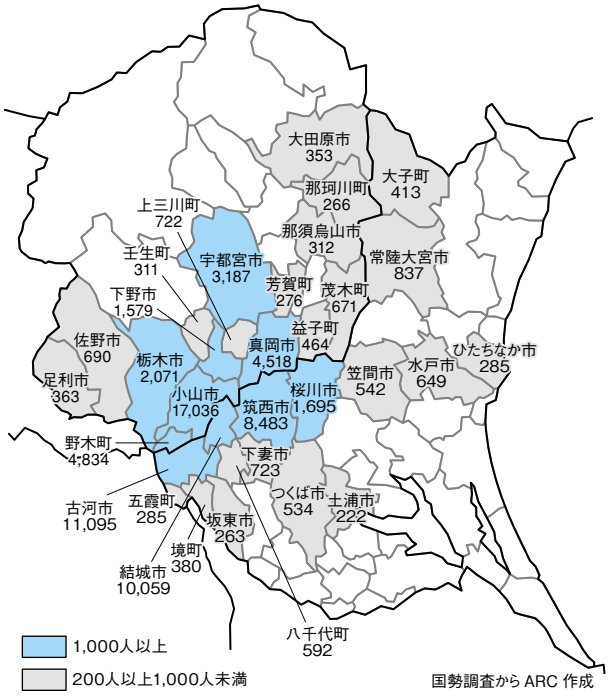
栃木県と茨城県を行き来する通勤・通学者の合計は３万8,366人で、群馬県（３万7,759人）、埼玉県（２万737人）、東京都（１万9,907人）を上回り、栃木県の他都県との通勤・通学の関係性は、茨城県が最も高い[※3]。

栃木県内市町と茨城県、茨城県内市町村と栃木県を行き来する通勤・通学者の合計をみると、小山市が１万7,036人（小山市→茨城県：6,846人、茨城県→小山市：１万190人[※2]）で最も多い。

以下、古河市が１万1,095人（うち古河市→栃木県：5,165人）、結城市が１万59人（うち結城市→栃木県：6,564人）、筑西市が8,483人（うち筑西市→栃木県：5,291人）、野木町が4,834人（うち野木町→茨城県：3,019人）、真岡市が4,518人（うち真岡市→茨城県：2,043人）で、栃木県、茨城県ともに16市町が200人を超えている（図表20）。

栃木県内市町と茨城県内市町村を行き来する通勤･通学者の合計をみると、小山市－結城市が7,015

【図表 20　栃木県内市町（茨城県内市町村）から茨城県（栃木県）への通勤・通学者数及び茨城県（栃木県）から栃木県内市町（茨城県内市町村）への通勤・通学者数の合計（2010 年）】



国勢調査から ARC 作成

人（うち小山市→結城市：2,487人、結城市→小山市：4,528人）で最も多い。

以下、小山市－古河市が4,371人（うち小山市→古河市：2,259人）、野木町－古河市が4,098人（うち野木町→古河市：2,535人）、小山市－筑西市が3,442人（うち小山市→筑西市：1,198人）となっている。

（※３）茨城県と他都県を行き来する通勤・通学者の合計は、東京都（７万6,873人）、千葉県（７万3,707人）、栃木県（３万8,366人）の順となっている。

⑵ 茨城県民の買い物・余暇行動

結城市・筑西市・古河市等の流出率が高い

常陽アークが実施した「茨城県生活行動圏調査」（15年７月）から、茨城県民の栃木県への買い物行動[※4]、余暇行動[※5]をみていく（図表21）。

買い物行動における栃木県への流出率[※6]をみると、結城市が70.8％で最も高く、筑西市が39.9％、大子町が32.9％、古河市が30.5％で続いており、７市町が10％を超えている。

次に、余暇行動における栃木県への流出率をみると、結城市が70.1％で最も高く、筑西市が38.6％、古河市が36.7％、大子町が30.7％で続いており、16市町が10％を超えている。

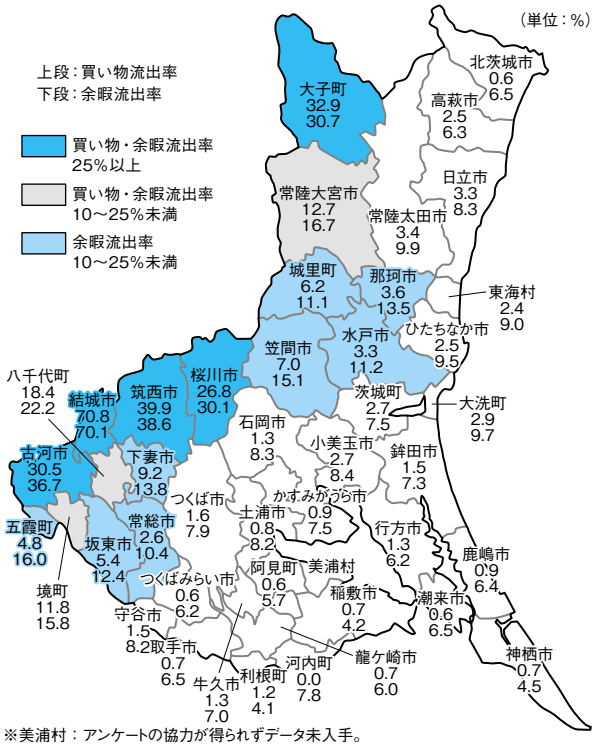
また、40市町村で余暇流出率が買い物流出率を上回っている。

（※４）買い物行動：「食料品・日用品」、「紳士服・婦人服・子供服」、「身の回り品」、「リビング用品」、「余暇・趣味関連商品」

（※５）余暇行動：「芸術・文化活動」、「娯楽活動」、「アウトドアライフ」、「スポーツ」、「家族連れの外食」

（※６）「特定市町村及び都県流出率＝有効回答の中で特定市町村及び都県をマークした数÷調査対象市町村の有効回答数×100」15年７月１日までの１年以内に行った市町村及び都県を複数マークでき、流出率は１度でも行った経験を表している。

【図表 21　買い物・余暇行動における栃木県への流出率(2015 年)】



※美浦村：アンケートの協力が得られずデータ未入手。
資料：茨城県生活行動圏調査（常陽 ARC）

⑶ 栃木県民の買い物行動

「14年度地域購買動向調査」（14年７月）から、栃木県民の茨城県への買い物行動[※7]をみていく（図表22）。

県外の流出率[※8]をみると、野木町が48.9％で最も高く、以下、茂木町が19.7％、那須町が18.0％、足尾町（現日光市）が16.1％、足利市が15.0％となっている。

買い物・外食のいずれかの県外流出率が５％以上の８市町のうち、主な流出県が茨城県となっているのは野木町、茂木町、二宮町（現真岡市）、小山市となっている。

（※７）買い物行動：「食料品」、「家電品」、「日用雑貨・台所用品」、「医薬品・化粧品」、「日用衣料」、「ファッション衣料」、「装飾品・靴等」、「書籍・文具」、「スポーツ用品・DVD等」、「贈答品」

（※８）地元購買率＋県内他市町村流出率＋県外流出率＝100％
流出率は、「地元」、「県内他市町村」、「県外」での買い物の頻度を割合で表している。

【図表 22　県外への流出状況（栃木県）（2014 年）】

（買い物・外食のいずれかの県外流出率が5%以上の市町）

	主な流出県	10 商 品			外 食		
		2014年（%）	2009年（%）	増減（ポイント）	2014年（%）	2009年（%）	増減（ポイント）
野木町	茨城県	48.9	48.3	0.6	56.3	49.7	6.6
茂木町	茨城県	19.7	19.4	0.3	25.2	25.5	-0.3
那須町	福島県	18.0	20.5	-2.5	22.1	22.5	-0.4
足尾町（現日光市）	群馬県	16.1	－	－	27.5	－	－
足利市	群馬県	15.0	10.5	4.5	16.7	15.1	1.6
藤岡町（現栃木市）	群馬県	9.7	13.5	-3.8	11.4	14.4	-3.0
二宮町（現真岡市）	茨城県	8.4	6.8	1.6	11.5	13.8	-2.3
小山市	茨城県	5.1	5.4	-0.3	4.5	4.3	0.2

※買い物：10商品～「食料品」、「家電品」、「日用雑貨・台所用品」、「医薬品・化粧品」、「日用衣料」、「ファッション衣料」、「装飾品・靴・カバン」、「書籍・文具」、「スポーツ用品・玩具・CD/DVD」、「贈答品」
※2009年調査：9商品（日用衣料とファッション衣料が1商品→衣料品）
資料：2014年度地域購買動向調査（栃木県産業労働観光部）

⑷ 休日の滞在時間

休日は両県民の滞在が多い

14年の休日における、栃木県、茨城県の県外からの滞在人口(※9)をみていく（図表23）。

栃木県は、県外からの滞在人口が45万1,500人で、うち茨城県は12万1,100人（26.8％）となっている。

小山市、宇都宮市、真岡市における茨城県の滞在者が多く、３市は、県外の中で茨城県が最も多い。また、那須塩原市、那須町、日光市、益子町といった観光地も一定の滞在者がみられる。

一方、茨城県は55万8,200人で、うち栃木県は10万7,300人（19.2％）となっている。

古河市、結城市、筑西市、水戸市における栃木県の滞在者が多く、４市は、県外の中で栃木県が最も多い。また、ひたちなか市、大洗町といった観光地も、栃木県の滞在者が最も多い。

（※９）滞在人口：２時間以上滞在した人（スマートフォンで調査）。

【図表 23　茨城県・栃木県の県外からの滞在人口（2014 年・休日 1 日当たりの平均）】

（単位：人）

	県外からの滞在人口						県外からの滞在人口				
		うち茨城県						うち栃木県			
			構成比（%）	都道府県順位	1位				構成比（%）	都道府県順位	1位
栃木県	451,500	121,100	26.8	－	－	茨城県	558,200	107,300	19.2	－	－
小山市	60,500	37,700	62.3	1	－	古河市	55,500	22,400	40.4	1	－
宇都宮市	79,500	21,900	27.5	1	－	結城市	20,100	15,500	77.1	1	－
真岡市	17,300	10,100	58.4	1	－	筑西市	18,600	13,100	70.4	1	－
栃木市	35,900	6,600	18.4	2	埼玉県	水戸市	37,900	8,400	22.2	1	－
野木町	8,200	6,200	75.6	1	－	つくば市	54,300	8,200	15.1	3	千葉県
佐野市	56,600	5,600	9.9	4	群馬県	ひたちなか市	27,600	5,900	21.4	1	－
那須塩原市	29,200	4,400	15.1	2	福島県	笠間市	12,600	4,100	32.5	1	－
茂木町	5,400	3,900	72.2	1	－	桜川市	5,600	3,100	55.4	1	－
那須町	26,400	3,100	11.7	3	福島県	土浦市	21,900	2,500	11.4	4	千葉県
下野市	7,500	3,000	40.0	1	－	下妻市	7,200	2,500	34.7	1	－
日光市	28,700	2,800	9.8	5	埼玉県	大洗町	8,400	2,200	26.2	1	－
上三川町	4,300	2,800	65.1	1	－	日立市	15,400	2,000	13.0	3	福島県
益子町	4,600	2,300	50.0	1	－	常陸大宮市	4,000	1,900	47.5	1	－
足利市	53,100	2,000	3.8	4	群馬県	石岡市	8,000	1,400	17.5	3	東京都
那珂川町	1,900	1,600	84.2	1	－	守谷市	19,900	1,100	5.5	4	千葉県
鹿沼市	11,600	1,500	12.9	3	埼玉県	常総市	11,800	1,000	8.5	5	千葉県
大田原市	5,600	1,500	26.8	2	福島県	大子町	3,300	1,000	30.3	2	福島県

※滞在人口：2時間以上滞在した人を指す。　　資料：地域経済分析システム「RESAS」

３．まとめ

⑴ 栃木県の特性

①インフラ・人口

・東西南北に広域幹線道路、鉄道等の交通インフラが整備され、東北・北関東軸の結節点として、各方面のアクセスに優れている。

・県央の宇都宮市は、県人口の３割弱を占める。県東・県北・県西部からの人口移動がみられ、県内市町で唯一、自然・社会増となっている。

②産　業

◆第１次産業

・施設野菜や稲作、乳牛・生乳等が盛んで、いちご、にら、かんぴょうの全国有数の産地である。

・真岡市はいちごの一大生産地で、「栃木県農業試験場いちご研究所」が立地する栃木市も、いちご等の施設野菜が盛んである。

◆第２次産業

・製造業は、自動車産業や航空宇宙産業の大手企業の生産拠点や中小企業が集積する等、輸送用機械が中心で、工場立地件数・面積は全国上位に位置している。

・宇都宮市は、日本最大規模の内陸型工業団地（清原工業団地：総面積388ha）を有し、製造品出荷額等は県全体の２割強を占めている。

・製造品出荷額等の上位である栃木市、小山市、上三川町、１人当たりの市町村民所得が最も多い芳賀町は、いずれも輸出用機械の生産・研究拠点が立地している（芳賀町：本田技術研究所）。

◆第３次産業

・宇都宮市は、多くの小売事業所、大型商業施設が立地し、年間商品販売額は県全体の３割を占めている。
・小山市（県南部）、足利市（県西部）、那須塩原市（県北部）が、地域商業の中心となっている。
・世界遺産の「日光の社寺」や温泉等、自然･歴史･文化を中心とする観光資源に恵まれ、国内外から多くの観光客が訪れている。

⑵ 茨城・栃木両県の関係性

①人口移動

・栃木県は、12県が転入超過で、茨城県が最も多い。特に、古河市や筑西市、結城市等、県境地域の転入超過が際立っている。

②生活関係性

・栃木県からみると、他都県を行き来する通勤・通学者は、茨城県が最も多く、栃木県と茨城県の通勤・通学の関係性は高い。
・市町村間の通勤・通学の関係性は、小山市－結城市、小山市－古河市等、県境市町間の関係性が高い。
・結城市や筑西市、古河市、大子町等の県境や比較的県境に近い茨城県内の市町村民の多くは、買い物・余暇行動で栃木県に流出している。また、余暇行動では、北関東道沿線の笠間市や水戸市民も流出している。
・休日における、茨城県・栃木県の県外からの滞在人口は、県境市町や、北関東道でアクセスしやすい上三川町、宇都宮市、ひたちなか市、大洗町等において、両県からが最も多い。

【Topics 1　茨城になくて、栃木にあるもの】

ここでは、栃木県の特徴として茨城になくて、栃木にあるものを2つ紹介する。

１つは「ローカルテレビ局」。99年、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会、地元企業等の出資で、「とちぎテレビ」が開局した。もう１つは、自転車ロードレースの「プロチーム」。08年、レース活動のみならず自転車を主としたスポーツ教育活動も行う地域密着型の「宇都宮ブリッツェン」が設立された。

それぞれの取り組みや、茨城県への印象・関わり、茨城県との連携の可能性について話を伺った。

両県の交流人口の拡大に向けて貢献　～株式会社とちぎテレビ（宇都宮市）

取締役 営業本部長　斉藤　雅彦 氏　　業務編成局長兼企画編成部長　須藤　泰志 氏

開局18年目を迎えるローカルテレビ局

当社は97年５月、栃木県を放送対象地域とするテレビ局として設立され、99年４月に開局し、今年で18年目を迎えました。

受信エリアは県内のほぼ全地域をカバーし、県内外14局のCATVでも視聴できます。

主に、ニュース＆生活情報番組やエンタメ番組、ゴルフ番組を自社制作しており、自社制作番組は放送時間全体の３割を占めています。

茨城県内の4万世帯でも視聴可能

当局の番組は、茨城県や群馬県、埼玉県、千葉県等の一部でも視聴できます。

茨城県は約４万世帯、結城市の９割、筑西市の７割、古河市の一部世帯で視聴することができます。また、茨城県内の多くのCATV加入者にも視聴して頂いています。

茨城県民も番組等に参加

栃木県民だけでなく、茨城県民にも番組に参加して頂いています。

自社制作している「うたの王様」は、予選会を勝ち抜いた視聴者が王様を目指して、歌声を披露する番組です。毎週水曜日に放送されており、開局以来高視聴率を維持しています。

予選会は、毎月１回程度、局内スタジオの他、県内各地で出張予選会を開催しています。他県からの参加者では茨城県が最も多く、茨城県内での

出張予選会を開催して欲しいという要望も頂いています。

茨城県内に広告営業を実施

当局は、県外の営業担当者も配置し、自治体、栃木県にゆかりのある事業者にCM等の広告営業を行っています。茨城県内に関するCMは、観光面でPRを図る自治体が多くなっています。

自社制作の旅番組「とちぎ発！旅好き」では、茨城県の要請を受けて、観光地や茨城空港等の特集を組んだことがあります。

夕方の生活情報番組のコーナー「茨城空港インフォメーション」は、茨城空港に関する情報を昨年から提供し、今年度も継続しています。

栃木県と茨城県間の交流人口創出に貢献

茨城県はテレビ局がないため、連携が考えにくい状況です。しかし、茨城県内のCATV契約者が増加すれば、CATVと番組面での連携も考えられます。

栃木県と茨城県は、北関東道が開通したことで身近になり、観光等で交流が活発化しています。

当局としては、観光面での貢献はもちろんのこと、スポーツや文化を通じて、交流人口の創出に貢献していくことも大きな役割と考えています。

16年４月には、宇都宮市、水戸市、高崎市、前橋市で構成される「北関東中核都市連携会議」（29ページ参照）が開催した「北関東400㎞ブルベ」（35ページ参照）について、ロードバイク専門番組「Ride-on」で取り上げました。

今後、両県がイベント等を開催する場合には、テレビ局の立場からアイディアを出すことで協力できるのではないでしょうか。

高視聴率を維持している「うたの王様」

地域密着型プロサイクルロードレースチームとして地域に貢献　～宇都宮ブリッツェン（宇都宮市）

サイクルスポーツマネージメント株式会社 地域振興ディレクター　河又　巨樹 氏

08年誕生のプロサイクルロードレースチーム

当社は、08年10月に地域密着型プロサイクルロードレースチーム「宇都宮ブリッツェン」の運営会社として設立されました。

宇都宮市は、90年に世界選手権自転車競技大会、92年から毎年「ジャパンカップ」も開催されている等、「自転車のまち」として知られています。

現在、10名のレーサーが所属しています。

14年にはＪプロツアーでチーム総合優勝

チーム名での「ブリッツェン」は、ドイツ語で「稲妻の輝き」を意味し、「電光石火」のごとく走り抜ける様や、雷が頻繁に発生する「雷都宇都宮」に相応しいと考え、命名されました。

ブリッツェンは、国内最高峰のシリーズ戦「Jプロツアー」や、国内の「UCI（国際自転車連合公認）レース」を主戦場とし、年間20～30レースに参戦しています。14年のJプロツアーでは、チーム総合優勝を果たしました。

地域貢献活動として自転車イベントを開催

ブリッツェンは、日本初の地域密着型プロサイクルロードレースチームとして、レース活動に加え、宇都宮、そして栃木県が自転車で元気になるイベントの開催等、地域貢献活動に取り組んでいます。

その１つは、ファンがブリッツェンの選手と並

走する「ファンライドイベント」です。16年７月には、「那須高原ロングライドwith那須ブラーゼン＆宇都宮ブリッツェン」を開催しました。参加者は、ブリッツェンと那須地域のロードレースチーム「那須ブラーゼン」の選手と走り、コース周辺のご当地グルメを食べながらチェックポイントを回りました。

その他、ヒルクライム等を開催したい市町村にイベントの監修等も行っています。これまで、小山市や栃木市、日光市、福島県南会津町等の県外自治体とタイアップしています。

県内の学校で自転車安全教室を開催

「少しでも交通事故を減らして、一人でも多くの子供達の命を守りたい」というポリシーから、栃木県内の幼稚園から高等学校を対象に、自転車安全教室を開催しています。ブリッツェンの選手が学校に出向き、自転車の乗り方を指導しています。最近は、自転車ロードレースを題材にした人気アニメ「弱虫ペダル」とコラボレーションしており、受講者数は３万5,000人に上ります。

また、宇都宮市からの要請で、65歳以上を対象とした介護予防事業を実施しています。基礎体力向上を目的に自転車運動や、自宅でもできる軽いストレッチ運動等のレッスンを行っています。

今後、宇都宮市と連携し、子どもの基礎体力向上を目的とした自転車教室を検討していきます。自転車の楽しい乗り方を普及する活動を広め、趣味で自転車を始めたり、選手を目指す子どもが増えて欲しいと考えています。

農家と連携し「宇都宮ブリッツェン米」を生産

現在、宇都宮市城山地区の水稲生産グループ「城山水稲四石会」と「宇都宮ブリッツェン米」の生産に着手しています。「宇都宮ブリッツェン米」とは、両者が協力して城山地区と周辺地区の水田「宇都宮ブリッツェンファーム」で生産するコメで、品種は宇都宮大学が開発した、冷めてもおいしいと定評がある「ゆうだい21」です。

15年、城山水稲四石会が宇都宮市にブランド米生産を相談し、農業分野で地域貢献活動を検討していた当社が協力することになりました。

宇都宮ブリッツェン米は、近隣小学校の給食用等で使用され、ブリッツェンのHP等でPRする他、試合会場やイベントで販売する方針です。

今後、６次産業化により加工品を開発し、サイクリスト等へPRしていきたいと考えています。

北関東3県の横断ルート誕生に期待

茨城県でも、自転車人口が増加している印象を受けています。サイクリストからは、「茨城県のサイクリングロードは平坦で走りやすい」という声が聞かれます。霞ヶ浦を周回する平坦なルートは人気で、初心者やトライアスロンの練習にも適しています。平地を好むサイクリストも多く、茨城県の自転車道のニーズはあると思います。

今後、栃木県、茨城県、群馬県のサイクリングロードが繋がり、横断ルートが形成されれば、他地域にはないロードとして多くのサイクリストに支持されると思うので、期待しています。縦断ルートは多くありますが、横断ルートは希少です。

また、茨城県内にプロサイクルロードレースチームが誕生すれば、イベントやレース開催等で、15年に誕生した群馬県前橋市のプロチーム「群馬グリフィン」と３チームで連携していきたいです。

宇都宮ブリッツェンの選手たち

第２章　県内インフラの現状・首都圏広域地方計画及び有識者インタビュー

本章では、栃木県との連携を考える上でポイントとなる北関東道、茨城空港、茨城港・鹿島港のインフラの現状と、こうしたインフラのストック効果を最大限に活用し、様々な方向にヒト・モノ・情報等が活発に行き交う「対流型首都圏」の構築を目指す、「首都圏広域地方計画」の概要を確認する。

また、宇都宮共和大学の古池教授に、北関東道を活用した茨城県と栃木県の連携、広域連携のあり方等について話を伺った。

１．北関東道・茨城空港・茨城港・鹿島港の現状

⑴ 北関東道

08年に茨城県－栃木県間、11年に全線開通した北関東道の月別通行台数（日平均）は、10年４月の６万4,347台に対し、16年３月は７万6,443台となっている。10年４月以降、緩やかに増加していたが、13年８月の８万5,863台をピークに減少し、近年は７～８万台で推移している（図表24）。

15年度の車種別通行台数（日平均）は、普通車が５万3,554台で最も多く、軽自動車、中型車（普通貨物自動車･トレーラ･マイクロバス）、大型車（普通貨物自動車・トレーラ・バス）・特大車（普通貨物自動車・大型特殊自動車・トレーラ・バス）の順となっている（図表25）。

ピークの13年度以降、軽自動車を除く車種で通行台数が減少しており、大型車・特大車の増減率が－8.9％で最も低くなっている。

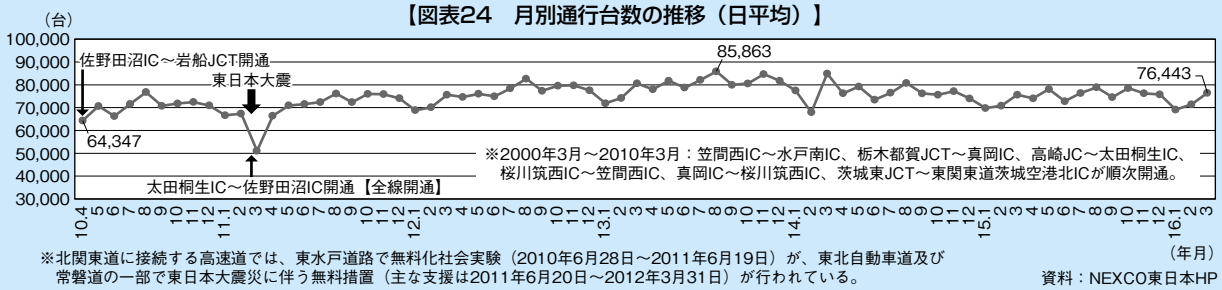
15年度におけるNEXCO東日本管内高速道路の車種別通行台数構成比をみると、北関東道の中型車は8.9％、大型車・特大車は8.6％で、他の高速道の構成比を下回っている（図表26）。

⑵ 茨城空港

16年６月現在、国内線は札幌（新千歳）、神戸、福岡、那覇の４便、国際線は上海、深圳（しんせん）、台北（桃園）の３便が運航している。

15年度の旅客数は55万4,350人で、前年度に比べ

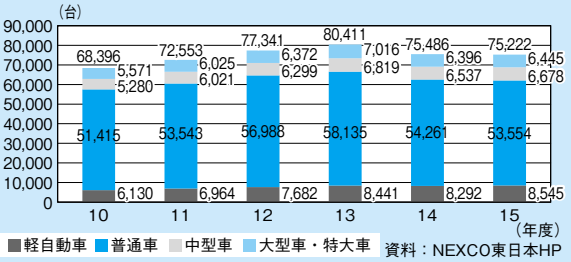
【図表24　月別通行台数の推移（日平均）】



※北関東道に接続する高速道では、東水戸道路で無料化社会実験（2010年6月28日～2011年6月19日）が、東北自動車道及び常磐道の一部で東日本大震災に伴う無料措置（主な支援は2011年6月20日～2012年3月31日）が行われている。

資料：NEXCO東日本HP

【図表25　車種別通行台数の推移（年度計・日平均）】



資料：NEXCO東日本HP

【図表 26　車種別通行台数及び構成比（2015 年度・日平均）】

（単位：台）

		軽自動車	普通車	中型車	大型車・特大車	合　計
北関東自動車道	台　数	8,545	53,554	6,678	6,445	75,221
	構成比	11.4	71.2	8.9	8.6	100.0
常磐自動車道	台　数	23,574	145,021	22,390	22,705	213,690
	構成比	11.0	67.9	10.5	10.6	100.0
東北自動車道	台　数	30,336	207,621	29,443	37,766	305,165
	構成比	9.9	68.0	9.6	12.4	100.0
関越自動車道	台　数	24,998	139,705	21,486	20,190	206,379
	構成比	12.1	67.7	10.4	9.8	100.0
その他NEXCO東日本管内高速道路	台　数	93,372	574,404	78,149	77,596	823,523
	構成比	11.3	69.7	9.5	9.4	100.0
合　計	台　数	180,826	1,120,304	158,146	164,702	1,623,978
	構成比	11.1	69.0	9.7	10.1	100.0

出所：NEXCO東日本HP

【図表 27　茨城空港の旅客実績】

	国内旅客数（人）	国際旅客数（人）	合　計（人）	チャーター便（便）
09年度	666	7,840	8,506	18
10年度	96,098	106,972	203,070	78
11年度	238,135	55,068	293,203	14
12年度	308,649	99,490	408,139	28
13年度	286,918	100,178	387,096	14
14年度	418,504	119,450	537,954	20
15年度	403,700	150,650	554,350	8
累　計	1,752,670	639,648	2,392,318	180

※09年度：3月11日～3月31日　　資料：茨城空港HP

１万6,396人（3.0％）増加し、10年度以降で最も高水準となった（図表27）。

国内旅客数は１万4,804人（－3.5％）減少し、40万3,700人となった。一方、国際旅客数は、台湾の新規就航が相次いだこともあり、３万1,200人（26.1％）増加し、15万650人となった。

15年度のチャーター便運航は８便で、台北（台湾）が４便、ハノイ（ベトナム）が４便となっている。

(3) 茨城港・鹿島港

県内重要港湾の茨城港（日立港区･常陸那珂港区･大洗港区）、鹿島港の取扱品目は、図表28の通りである。

16年３月現在の定期航路の状況は、日立港区が２航路（内貿１、外貿１）、常陸那珂港区が15航路（内貿４、外貿11）、大洗港区が１航路（内貿１）、鹿島港が２航路（内貿１、外貿１）となっている。

15年の取扱貨物量をみると、茨城港は2,822万トン、鹿島港は6,172万トンで、前年に比べそれぞれ84万トン（－2.9％）、16万トン（－0.3％）減少した（図表29）。

日立港区は完成自動車の輸出増加、LNGの輸入開始、常陸那珂港区は石炭の輸入増加で、それぞれ取扱貨物量が増加した。

大洗港区は、フェリー火災事故に伴う便数減で、フェリー貨物量が減少した。

鹿島港は、立地企業の安定した生産活動により、ほぼ前年並みの取扱貨物量を維持した。

15年における、常陸那珂港区、鹿島港のコンテナ取扱個数は２万8,556TEU(※10)、3,293TEUで、前年に比べそれぞれ2,230TEU（－7.2％）、1,022TEU（－23.7％）減少した（図表30）。

常陸那珂港区は、中国・ベトナム定期コンテナ航路の休止（一部内貿に移行）により、取扱個数が減少した。

また、15年における大洗港区の船舶乗降人員数は14万7,752人で、貨物量と同様に、フェリー火災事故に伴う便数減で前年に比べ9,507人（－6.0％）減少した。

（※10）TEU：20feetコンテナ（長さ6.058m×幅2.438m×高さ2.59m）換算。

【図表 28　県内重要港湾の主な取扱品目】

			15年
茨城港	日立港区	輸　出	完成自動車、電気機械
		輸　入	完成自動車、石炭、非金属鉱物、LNG
		移　出	完成自動車、再利用資材
		移　入	石油製品、その他畜産品
	常陸那珂港区	輸　出	産業機械、完成自動車
		輸　入	石炭、紙・パルプ
		移　出	完成自動車、製造食品
		移　入	完成自動車、紙・パルプ
	大洗港区	移　出	フェリー貨物（主に日用品）
		移　入	フェリー貨物（主に農産物）
鹿島港		輸　出	鋼材、化学薬品、砂利・砂
		輸　入	鉄鉱石、原油、石炭
		移　出	石油製品、鋼材、化学薬品
		移　入	石灰石、重油、化学薬品

資料：いばらきポートニュース

【図表 29　県内重要港湾の取扱貨物量の推移】

（単位：万トン）

			10年	11年	12年	13年	14年	15年
茨城港			2,568	2,015	2,456	2,794	2,906	2,822
		外　貿	411	330	433	638	693	769
		内　貿	2,157	1,685	2,040	2,156	2,212	2,052
	日立港区		596	421	471	489	475	502
		外　貿	96	65	101	113	99	122
		内　貿	500	356	392	386	376	380
	常陸那珂港区		650	609	712	929	1,005	1,078
		外　貿	315	265	332	525	594	647
		内　貿	335	344	375	395	411	431
	大洗港区		1,322	985	1,273	1,376	1,425	1,241
		内　貿	1,322	985	1,273	1,376	1,425	1,241
鹿島港			6,400	5,442	6,583	6,659	6,188	6,172
		外　貿	4,405	3,491	4,565	4,698	4,345	4,333
		内　貿	1,995	1,952	2,019	1,962	1,843	1,838
重要港湾計			8,968	7,458	9,039	9,453	9,094	8,993
		外　貿	4,816	3,821	4,998	5,336	5,039	5,103
		内　貿	4,152	3,637	4,059	4,118	4,055	3,891

資料：茨城県港湾統計

【図表 30　常陸那珂港区･鹿島港のコンテナ取扱個数の推移】

（単位：TEU）

			10年	11年	12年	13年	14年	15年
常陸那珂港区			21,261	6,700	13,979	27,962	30,786	28,556
	外　貿		11,439	2,891	7,045	22,387	25,580	19,604
		輸　出	4,548	1,500	2,578	9,699	12,215	8,836
		輸　入	6,891	1,391	4,467	12,688	13,365	10,768
	内　貿		9,822	3,809	6,934	5,575	5,206	8,952
		移　出	6,486	2,580	4,171	3,734	3,553	5,354
		移　入	3,336	1,229	2,763	1,841	1,653	3,598
鹿島港			6,189	2,685	3,782	2,696	4,315	3,293
	外　貿		0	299	221	0	0	0
		輸　出	0	288	221	0	0	0
		輸　入	0	11	0	0	0	0
	内　貿		6,189	2,386	3,561	2,696	4,315	3,293
		移　出	2,924	898	1,783	1,352	1,833	1,862
		移　入	3,265	1,488	1,778	1,344	2,482	1,431

※TEU：20フィートコンテナ換算　※空コンテナを含む　資料：茨城県港湾統計

2．首都圏広域地方計画の概要

16年３月、国土交通省は、今後の首都圏（１都７県）が果たすべき役割と目指す方向を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域戦略を明らかにするため、広域首都圏（首都圏＋福島県・新潟県・長野県・静岡県）を視野に入れた「首都圏広域地方計画を決定した。

本計画では、今後概ね10年にわたり重点的に実施する38の「戦略プロジェクト」を推進しており、そのうち本調査に関連する３つのプロジェクトを抜粋する。

◆基礎的観光力向上プロジェクト

①ニーズに対応した多彩なコンテンツの創出

・「関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会」を開催し、リング型観光プロモーションを展開する。

・広域首都圏で連携し、観光コンテンツを有機的に組み合わせ、広域的な観光ルートを形成する。

②外国人旅行者の受入環境の充実

・茨城空港の積極活用による羽田・成田空港の補完、常総・宇都宮東部連絡道路、茨城西部宇都宮広域連絡道路等の高規格道路整備による地域へのダイレクトアクセス観光を構築する。

・国と港湾管理者で構成する「全国クルーズ活性化会議」によるポートセールス等、クルーズ誘致に向けた活動を実施する。

・「関東ブロック連絡会」を開催し、公衆無線LAN、多言語表記及び手ぶら観光等の施策を推進する。

◆北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

①エネルギー基盤の強靱化

・エネルギー供給拠点のバックアップや、水素を活用した分散型電源の導入を促進する。

・エネルギー供給ライン・設備の多重化・分散化等の実現、水素社会の実現に向けて、普及啓発活動を実施し、支援施策の検討を行う。

②新たな資源活用によるエネルギーの安定供給

・バイオマス産業の振興等による地域活性化を図るとともに、海洋エネルギーを活用した潮流発電等電力安定化の技術開発を図る。

③物流機能の高度化

・物流機能の高度化のため、インランドポート(※11)の整備支援を実施する。

④地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

・MICE(※12)や新たな産業・雇用等、イノベーションを創出する対流拠点を整備する。

⑤国際的な観光コンテンツの発信・活用

・温泉や自然体験、多様な伝統・文化・芸能等の観光コンテンツを発信・活用する。

・人気の高い温泉について、健康科学の観点から観光コンテンツとして捉え、発信・活用する。

⑥次世代成長産業の育成

・北関東には多様な産業や研究拠点が集積していることから、その資源を活かし、次世代成長産業の育成・強化を図る。

⑦関連インフラの整備等

・港湾や高速道路のスマートICの整備支援等を促進するとともに、IC及びスマートICへのアクセス性向上のため、幹線道路ネットワークの強化を推進する。

・成田・羽田・茨城空港へのアクセス等、首都圏三環状道路(※13)や東関東自動車道等の高規格幹線道路、百里飛行場連絡道路等の高規格道路等の交通ネットワークを強化する。

・都市機能の適正配置の推進等による企業の立地支援を充実する。

（※11）インランドポート：複数の船社がコンテナの集配・保管等の場所として港湾内にあるデポと同様の指定をして、あたかも港湾が内陸部にあるかのように機能し、共同でコンテナを利用することができる、内陸部の物流拠点の概念。

（※12）MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）等、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

（※13）首都圏三環状道路：首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道）、東京外かく環状道路（以下、外環道）、首都高速中央環状線（以下、中央環状線）

◆FIT [※14] 広域対流圏の強化プロジェクト

①FITブランドの確立による魅力ある地域づくり

・芸術、文化、歴史的街並みや自然環境等の地域資源を活用した地域づくりを推進する。

・豊富な地域資源を活用した都市・農山漁村の対流を推進する。

・地域特性、魅力的な地域資源を一体的に捉えた情報発信を推進する。

②広域観光交流の推進

・地域資源を活かした自然・農業体験や、農家民泊での地域住民との交流等、「体験」を軸とした観光を推進する。

・アクアマリンふくしまや五浦海岸等の海洋系リゾートと、那須高原及び日光国立公園等の山岳系リゾート、茨城県北ジオパーク [※15]、阿武隈高地等を巡る広域観光周遊ルートを構築する。

・20年東京オリンピック・パラリンピック大会開催を見据え、茨城空港等からのインバウンド観光を推進する。

③移住・二地域居住の推進

・都内でのPRや相談体制の充実、田舎暮らしツアー、お試し居住等に取り組み、都会とFIT地域を気軽に行き来する二地域居住や、移住に結びつく人の流れを創出する。

④安全・安心で災害に強い地域づくり

・大規模災害時や地域振興に重要な役割を果たす広域道路ネットワーク網の整備を促進するとともに、関東圏と東北圏沿岸部の基幹的な交通基盤を復旧・強化する。

（※14）FIT：福島県（F）、茨城県（I）、栃木県（T）の３県の県際地域。

（※15）ジオパーク：ジオ（地球）に関わる様々な自然遺産、地層・岩石・地形・火山・断層等を含む自然豊かな「公園」のこと。

３．有識者インタビュー～北関東道による茨城・栃木の連携可能性

宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授　古池　弘隆 氏

<略歴>　東京大学工学部修士課程修了後、ワシントン大学で博士号取得。カナダのブリティッシュ・コロンビア大学、ブリティッシュ・コロンビア州立研究所に勤め、約20年間を北米で過ごす。1985(昭和60)～06年まで宇都宮大学工学部教授。06年4月より現職。07～11年まで「宇都宮市総合政策部政策審議室うつのみや市政研究センター」所長。

◆全線開通以降の北関東道の状況について

北関東道が全線開通してから５年が過ぎ、栃木県と茨城県の交流は盛んになっていると実感しています。住民の生活圏を広域化させ、栃木県民は、茨城県で海水浴やウィンドサーフィン、海の幸を気軽に楽しめるようになりました。

◆開通前からの北関東道の活用構想について

北関東道建設の構想段階から関わる中で、単に道路（ハード）を作るだけでなく、持続的に活用することが重要という想いがありました。

そこで、北関東３県の国立大学教員、建設省（当時）の出先事務所長等で「北関東地域連携研究会」を設立し、活用方法を議論しました。研究会は、市民や企業の声を取り入れるため、「手をつなごう北関東300人交流会」[※16] に発展しました。

活用構想の１つに、「メディカル・ハイウェイ構想」がありました。群馬大学医学部付属病院、自治医科大学付属病院、筑波大学付属病院等、高度医療を提供できる病院の強みを活かして連携すれば、住民は東京圏の病院に行かずに、質の高い治療を受けることができるという考えでした。

（※16）豊かな北関東地域の創出を目指し、北関東道を軸に地域住民の連携意識の向上、北関東道の活用方策、交流拠点づくり等のテーマについて、議論・実践・行政への提案を行った市民団体。

◆今後の北関東道の活用について

人口減少・少子高齢化を踏まえると、産業や物流等の「生産の道」としての役割を強化するとともに、観光やスポーツ、教育、文化芸術、医療福祉、

防災等の「生活の道」として活用が必要です。

そのためには、隣県同士の横の連携強化が重要で、産業や人材、文化が異なる県同士が融合し、シナジーを創出していく必要があります。

◆北関東道の「生産の道」としての活用について

北関東道の開通後は、栃木県と茨城県の産業・物流面の交流は増えていると思います。今後、「生産の道」としての役割を果たす上で、茨城県にある港湾を活用していくことが必要です。

内陸部にインランドポートが整備されれば、物流も加速するでしょう。

また、世界経済は24時間動いており、アジアの港湾は24時間化されています。そのため、茨城県に限らず、日本の港湾やインランドポートは24時間化にすべきだと考えています。その他、物流の全体的なコストを意識し、港湾を安く使えるようにしなければなりません。

加えて、コンテナサイズの巨大化への対応、ドライバーの不足を補う連結トレーラーや自動運転技術の活用も検討していくことが必要です。

◆北関東道の「生活の道」としての活用について

インバウンド観光は、将来、さらに大きな産業になるとみています。北関東道開通前は、外国人観光客が少なく、年間2,000万人が日本へ来ることを予想できませんでした。

外国人は、東京を中心に、箱根・富士山、京都、大阪を巡る「ゴールデンルート」を観光しています。しかし、今後はリピーターの増加で、東京以外を観光する外国人が増加すると思われます。

羽田・成田空港の拡張は限度があるので、多くの国際便を受け入れるため、茨城空港等が玄関口の役割を果たすことが期待されます。

北関東３県が、東京圏に近い立地を活かし、茨城県の海、栃木県、群馬県の温泉や自然、世界遺産等、互いの資源を組み合わせて回遊ルートを構築し、様々な魅力を発信していくことで、外国人観光客を呼び込めるのではないでしょうか。

また、個人の観光客も増加するとみられます。彼らの行動パターンをみると、SNSで情報を収集し、ジャパン・レール・パス(※17)を活用しています。個人の観光客を取り込むためには、空港からの二次交通の整備が課題となります。

北関東３県の回遊を促すためには、３県を横断する高速バスを整備し、運賃、運行本数でアピールすることが重要です。

（※17）JR６社が共同して提供するパス。JRグループ鉄道全線、路線バス、フェリーで利用できる。「短期滞在」の入国資格、観光目的で日本を訪れる外国人旅行者等であることが利用条件。

◆県同士の連携に必要なことについて

今後、日本全体の人口が減少していく中、定住人口の増加だけではなく、交流人口の増加を重視していく必要があります。

人口減少社会では、各自治体が定住人口の増加を図れば、地域間で人を奪い合うことになります。一方、交流人口の増加を図る上では、地域間での人の奪い合いにはならず、むしろ地域間交流を促すことになります。

栃木県と茨城県が、北関東道を活用してこれまで以上に交流人口を増やし、経済活動を活性化させて、圏域として共栄するという発想が必要です。

◆今後の広域連携について

栃木県と茨城県は、群馬県を含めた北関東３県以外にも連携の枠組みを有しています。「FIT構想推進協議会」（28ページ参照）や、「北関東磐越５県知事会議」（28ページ参照）がその一例です。

さらなる人口減少、税収減少に備えるためには、より広域な地域連携を進めていくことが重要と考えます。

第３章　茨城・栃木における行政及び関連団体・企業の連携状況

本章では、以下の県、市町村、及び関連団体・企業のヒアリング（電話ヒアリング含む）から、様々な連携状況を確認する。

また、観光関連事業者の（一社）那須町観光協会、物流関連事業者の㈱クボタ、日本通運㈱、吉田運送㈲から、それぞれの取り組みと茨城・栃木両県の連携に関する考えを伺った。

県	茨城県	政策審議室（電話）、総務部市町村課、企画部企画課・地域計画課・空港対策課、保健福祉部医療対策課、商工労働観光部産業政策課経済交流支援室・観光物産課・国際観光課、工業技術センター、農林水産部販売流通課、農業総合センター（電話）、土木部港湾課	
		公益財団法人茨城県中小企業振興公社、株式会社茨城ポートオーソリティ	
	栃木県	総合政策部総合政策課・地域振興課、産業労働観光部工業振興課・観光交流課	
市町村	茨城県	日立市	公益財団法人日立地区産業支援センター
		古河市	市長公室企画課（電話）
		笠間市	市長公室秘書課、市民生活部市民活動課、産業経済部商工観光課
	栃木県	宇都宮市	総合政策部政策審議室
		佐野市	総合政策部北関東自動車道沿線開発推進室
		日光市	日光市観光部観光振興課（電話）、一般社団法人日光市観光協会
		小山市	総合政策部総合政策課、総務部行政経営課
		大田原市	総合政策部政策推進課

１．包括的分野（及び婚活・研修・医療分野）の連携

◆北関東広域連携推進協議会

99年より企画部門で協議会を開催

北関東３県の企画部門は、99年より「北関東広域連携推進協議会」を開催している。

協議会では、広域連携を推進するための情報収集や意見交換、調査研究等を実施している。

栃木県地域振興課は、「茨城県には、海外との起点となる港湾と空港が立地しており、茨城県を通じてヒト・モノの流れが増えれば、当県として大きなメリットがある」、茨城県企画課は、「行政課題への対応には、広域連携も重要である」と言う。

◆FIT構想推進協議会

92年、福島・茨城・栃木の３県で設立

「FIT（26ページ参照）構想推進協議会」は、92年、福島・茨城・栃木３県の県際地域の連携した地域づくりの推進方策等を協議し、広域交流圏を形成するために設立された。３県と36市町村、16団体、計55団体で構成されている。

これまで、「地域づくり･連携プロジェクト」、「交流・二地域居住プロジェクト」、「広域観光交流プロジェクト」等が実施されている。

16年３月に策定された「首都圏広域地方計画」（25ページ参照）では、FIT広域対流圏の強化が位置付けられている。

◆北関東磐越５県知事会議

04年より５県知事による会議を開催

茨城・栃木・群馬・新潟・福島５県は、04年より「北関東磐越５県知事会議」を開催している。

当会議では、各県の抱える課題等の意見交換を行い、連携や協調により地域振興を図っている。

現在、５県の交流人口拡大及び観光振興を図るために、「５県ループ交流事業」としてPR活動、キャンペーンを実施している。

◆ドクターヘリ（※18）広域連携に係る基本協定

11年、北関東３県がドクターヘリ運航で連携

10年７月、茨城県は、水戸済生会総合病院と国立病院機構水戸医療センターを基地病院として、ドクターヘリ１機の運航を開始した。

県際地域等における救急医療体制の一層の充実

【Topics２　茨城県は「市町村広域連携スタートアップ支援事業」で市町村間の広域連携を支援】

茨城県は、市町村間の広域連携を促すため、16年度に「市町村広域連携スタートアップ支援事業」を創設する。

当事業は、市町村間広域連携の立ち上げに係るセミナー開催及び協議会設立等の事務費、調査研究費へ助成する。予算額は350万円で、２分の１を上限に補助する。医療や福祉、公共交通等、複数の分野での連携促進を見込んでおり、現在、県内市町村からの意向調査結果を踏まえた上で、申請を受け付けている。当事業の助成対象は県内市町村のみだが、県境を跨ぐ連携も対象となる。

茨城県市町村課は、「広域連携の可能性を検討するためのきっかけとして、当事業を活用してもらいたい」と言う。

を図るため、11年３月、「茨城県、栃木県及び群馬県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」が締結された。各県のヘリの相互利用体制が構築され、ヘリの出動要請が重複した場合等に、茨城県北・西部８市町は、栃木県の獨協医科大学病院（壬生町）を基地病院とするヘリ、栃木県東部の９市町は、茨城県のヘリを要請できることとなった。

千葉・福島県とドクターヘリで連携

04年７月より、千葉県の日本医科大学千葉北総病院（印西市）を基地病院とする、千葉県のヘリを共同利用している。13年10月より、範囲を拡大し、県南の一部地域及び鹿行地域の15市町村で、千葉県のヘリを要請できることとなった。

また、14年６月より、福島県（県立医科大学附属病院）とのヘリの相互利用を開始した。これにより、大子町は福島県のヘリ、福島県塙町、矢祭町等は茨城県のヘリを要請できることとなった。

（※18）ドクターヘリ：救急医療に必要な機器を装備して救命救急センターに常駐し、救急医療の専門医・看護士が同乗して救急現場に向かい、現場から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のヘリコプターである。

◆北関東中核都市連携会議

14年より中核都市４市による首長会議を開催

「北関東中核都市連携会議」は、北関東３県の中核的都市（水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市）の首長会議で、14年より年に２回開催されている。

当会議では、東京一極集中の流れを変え、北関東圏全体で魅力や自立性・存在感を高めるため、交流・協調のあり方、新たな施策等を検討し、事業費用は４市で均等に負担している。

災害時相互支援協定を締結

14年８月、「北関東中核都市連携会議災害時相互支援協定」を締結した。

当協定では、災害時の４市の円滑な救助や支援活動を定め、原子力災害時に３市が水戸市民の避難者受け入れに協力することも明示されている。

◆友好都市盟約・小山地区定住自立圏（※19）

14年、小山市と結城市が友好都市盟約を締結

14年10月、小山市と結城市は、文化･歴史･地理･経済的に深い関係にあることから、様々な分野で交流を図るため「友好都市盟約」を締結した。

現在、「企画･行政･生活」分野で11事業、「保健･福祉」分野で２事業、「経済」分野で８事業、「建設･水道」分野で３事業、「教育」分野で10事業、計34事業が実施、または計画されている。

「建設・水道」分野の「公共施設の相互利用」は締結時から実施され、さらに増やしていく予定である。また、「経済」分野では、結城紬の振興を図る

本場結城袖の地機織りの様子　　写真提供：小山市総合政策課

ため、互いのイベントで交流を深めている。

16年、小山地区定住自立圏を形成

「小山地区定住自立圏」は、中心市である小山市と下野市、野木町、結城市の４市町で構成され、圏域人口は約30万人、面積は342k㎡である。

15年６月、小山市が中心市を宣言し、16年４月、小山市と３市町が個別に協定を締結した。

小山市と結城市の協定では、「生活機能の強化」６項目､「結びつきやネットワークの強化」７項目、「圏域マネジメント能力の強化」３項目、計16項目の取り組みが示され、「友好都市盟約」に基づく取り組みも含まれている。

小山市総合政策課は、「それぞれの強みを活かし、実現可能な分野や相互にメリットを享受できる分野で柔軟に連携していく」と言う。

今後、「小山地区定住自立圏共生ビジョン」を策定するとともに、小山市と結城市は、地域公共交通の利便性向上事業、雇用促進対策事業、小学生の学習交流体験事業等を進めていく方針である。

（※19）定住自立圏：中心市と近隣市町村が役割を分担し連携・協力することで、圏域全体として必要な生活機能等を確保する政策。圏域の役割として、①生活機能の強化、②結びつきやネットワークの強化、③圏域マネジメント能力の強化が求められている。県内では、「小山地区定住自立圏」、「八溝山周辺地域周辺定住自立圏」、「県央地域定住自立圏」が形成されている。

◆八溝山周辺地域定住自立圏

八溝山周辺の２市６町で構成

「八溝山周辺地域定住自立圏」は、八溝山を囲む栃木県大田原市（中心市）、那須塩原市、那須町、那珂川町、福島県棚倉町、矢祭町、塙町、大子町の８市町から構成され、圏域人口は約28万人、面積は2,328k㎡である。

13年３月、大田原市が中心市を宣言し、14年１月、全国で初めて３県に跨る協定を締結した。

14年、定住自立圏共生ビジョンを策定

14年10月、「八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン」(14～18年度)が策定された。推進項目は、「八溝山周辺地域定住自立圏ポータルサイト」で確認できる。

大田原市と大子町の協定では、「生活機能の強化」14項目、結びつきやネットワークの強化」３項目、「圏域マネジメント能力の強化」４項目、計21項目の事業が示されている。

大田原市政策推進課は、「『袋田の滝』をはじめとした観光資源等を活用でき、大田原市には無いノウハウや視点を取り入れられる」と言う。

同課は、県境を跨ぐ連携課題について、「バス路線は、地域ごとに事業者や監督行政局が異なり、制約が多い。また、各市町同士で連携の枠組みを有する消防や職員研修センター事業等は、定住自立圏として連携を進める上で調整が必要」と言う。

◆関東どまんなかサミット会議

関東の中央に位置する５市町が首長会議を開催

「関東どまんなかサミット会議」は、古河市、栃木県栃木市、野木町、埼玉県加須市、群馬県板倉町の５市町の首長による会議である。

当会議は、県境の自治体が連携し、共通の課題を解決していくために毎年１回開催され、これまで、公共施設の相互利用、災害時の相互応援協定等の連携等を行っている。

◆縁結び広域ネットワーク等

14年、縁結び広域ネットワーク協定を締結

笠間市、城里町、栃木県益子町、茂木町は、14年10月、「笠間市・城里町・益子町・茂木町縁結び広域ネットワーク協定」を締結した。

協定に基づく事業として、「結婚の情報提供を行うポータルサイト『IT（Ibaraki Tochigi）ナビ』」の構築､「男子力、女子力アップセミナー」の開催、「婚活サポーター養成講座」の開催、「縁結びIT広域ネットワーク協議会」の設立がある。

結婚情報提供を行う「ITナビ」を運用

「ITナビ」は、15年３月より運用が開始された。登録者同士のマッチングやイベントの開催、結納等のしきたりや結婚支援団体が行うイベント等の情報を発信している。

登録は、４市町に居住、通勤・通学、親が４市町に居住のいずれかを満たすことが条件で、登録時に年齢・年収と希望する相手の条件を入力し、互いの条件が合えば実際にお見合いする。その際、婚活サポーターが同席して、マッチングが成功に繋がるように支援している。

16年３月には､｢婚活イベント必勝セミナー｣や、「恋の花咲くバスコンツアー」を開催した。

職員合同研修を開催

15年７～11月にかけて、４市町の若手職員15人が参加し、職員合同研修を開催した。

研修テーマは「４市町の特徴と課題を踏まえた連携事業の企画・立案」とし、施策立案スキルの習得向上と受講生の親睦交流を図った。

今後、研修内容を充実させ、職員の育成を図る方針である。

２．地域産品分野の連携

◆農産物輸出試験事業

15年度より北関東３県で農産物輸出を開始

北関東３県は、15年度より農産物輸出に向けた輸送試験等で連携した取り組みを開始している。３県それぞれで事業を実施し、各事業に２県が相乗りしている。

茨城県は、常陸那珂港区でCA貯蔵(※20)試験を実施した。試験時期を3回に分け、メロン、梨、いちごを中心に、各県の特産品と他の農産物の混載の相性を確認した。

栃木県は、東京港から、簡易型のCA貯蔵コンテナによるマレーシアへの輸送試験を実施した。

群馬県は、シンガポールへのCA貯蔵コンテナによる輸送試験と、シンガポール伊勢丹スコッツ店で農産物フェアを実施した。

これらの取り組みが事業者に注目され、取引に結びつく事例も出てきている。

茨城県販売流通課は、「１県の農産品でコンテナを満載するのは難しいが、連携することで安定的な物量を輸送できるメリットがある」と言う。

茨城県は、16年度も農産物の鮮度保持実証の追加試験とCAコンテナを活用した実輸送試験の３県連携での実施を予定している。

（※20）CA貯蔵：Controlled Atmosphere Storageの意。野菜や果実を貯蔵する際、貯蔵する空間の酸素や二酸化炭素の濃度を制御することで、野菜や果実の呼吸を低く抑え、鮮度を保つ貯蔵方法。他に、CA貯蔵を簡便にした「簡易CA貯蔵」もある。

◆北関東地域野菜試験研究打ち合わせ会議

４県の試験研究機関で長期にわたり会議を開催

茨城県農業総合センター、栃木県農業試験場、群馬県農業技術センター、埼玉県農業技術研究センターは年１回のペースで通算55回、「北関東地域野菜試験研究打ち合わせ会議」を開催している。

互いに気候や社会・経済立地条件が類似していることから、野菜に関する研究成果や課題の情報交換を目的に、主催県持ち回りで行っている。

◆北関東３県海外展開プロモーション事業

16年度よりベトナムでプロモーションを展開

北関東３県は、16年度より、県産品の輸出を図るため、地方創生加速化交付金を活用し、「北関東３県海外展開プロモーション事業」を進めている。

16年３月、「北関東３県海外展開プロモーション事業実行委員会」が発足した。

16年７月、ベトナムにアンテナショップを設置

16年７月、ベトナムのハノイ市内の大型商業施設に、３県のアンテナショップを設置した（17年２月まで)。ショップでは、酒、加工食品、飲料、畜産品、工芸品等各県の産品販売やPRを図るとともに、ベトナム人の嗜好を探っていく。

輸出拡大支援員がビジネスマッチングを実施

当事業では、輸出拡大支援員が、ベトナムのバイヤーやレストラン等に対して、３県の企業のビジネスマッチングを実施する。また、ベトナムのバイヤーを３県へ招聘し、商談会や生産地視察を通して販路開拓を推進していく。

◆北関東中核都市連携会議

４市が連携して各地の物産展等に出展

「北関東中核都市連携会議」（29ページ参照）では、４市の食や文化等を活用した物産展等への出展も実施し、15年11月、水戸市が水戸京成百貨店で開催した「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」や16年５月に宇都宮市で開催された「全国餃子祭り」において各市のブースを出展し、食や文化等の魅力発信に取り組んだ。

宇都宮市政策審議室によると、市内の参加事業者から、「これまで東京方面の物産展の出展が中心だったので、他県で販売できることはありがたい」という声を頂いたという。

また、16年９月には、JR新宿駅で、４市連携物産フェア「ランドネ きたかん マルシェ」を開催する。今後、物産展の常設運営や加工品の共同開発等も検討する予定である。

４市で共同出展した「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」
写真提供：宇都宮市政策審議室

３．ものづくり分野の連携

◆北関東３県技術展示商談会

16年９月、北関東３県で商談会を開催

北関東３県は、16年９月、栃木県宇都宮市で「北関東３県技術展示商談会in NISSAN」を開催する。

当商談会では、３県の中小企業94社が出展する予定で、日産自動車㈱栃木工場及びサプライヤー約60社に対して、技術・工法をPRする。

茨城県からは、自動車部品、装置及びソフト等開発・製造企業等、26社が参加する予定である。

共催する（公財）茨城県中小企業振興公社は、「商談会では、出展企業同士で商談等に結びつくケースもあり、面識のなかった群馬県や栃木県の企業間でビジネスが生まれる可能性もある」と言う。

◆関東５県ビジネスマッチング商談会

07年から関東５県で商談会を開催

（公財）茨城県中小企業振興公社は、07年から毎年、（公財）栃木県産業振興センター、（公財）群馬県産業支援機構、（公財）埼玉県産業振興公社、（公財）千葉県産業振興センター、（公財）全国中小企業取引振興協会と「関東５県ビジネスマッチング商談会」を開催している。

参加対象企業は、５県のいずれかに、本社又は事業拠点を有する中小企業で、16年８月に開催する商談会には、250社が参加し、首都圏の大手メーカー140社と商談する。

◆先端ものづくり産業支援技術力強化事業

３県の公設試が機器の利活用等で連携

北関東３県及び公設試験研究機関（公設試）は、16年度より、デジタルものづくり関連機器の相互利活用等を図るネットワークを形成する「先端ものづくり産業支援技術力強化事業」を実施する。

各県の公設試が保有する3D-CAD、3Dスキャナ、3Dプリンタ等の最新機器を相互に利活用し、試作開発サイクルの短期化、開発コストの低減等を図り、中小企業等の生産性向上等を支援する。

栃木・群馬県は、地方創生加速化交付金を活用し、新設備の導入、事業運営を行う。茨城県は、既存設備を活用し事業に参画する。

茨城県工業技術センターは、「地元中小企業がアクセスできる近隣県の公設試が連携し、特徴の異なる機器を利用開放することは、各県の中小企業にとって大きなメリットである」と言う。

デジタルものづくりネットワークを設立予定

16年８月以降、３県の公設試とデジタルものづ

くりの先進企業、大学等の高等教育機関、産業支援機関、金融機関等から構成する「北関東デジタルものづくりネットワーク（仮称）」を設立し、事業の詳細等を決定していく方針である。

16年度は、研究会やセミナー、導入機器の研修会を共同又は各県で行い、年度末に研究・事業成果の報告等を行う予定である。

◆ひたち立志塾

07年、経営の志や考え方を学ぶ塾が開塾

「ひたち立志塾」は、日立市、ひたちなか市の経営者・後継者のマインドを高め、地域のものづくり産業のキーマンを育成するため、07年に開塾し、16年度で第10期を迎える。

現在の塾生数は59名で、OBを含めた累計は約90名に上る。本年度は３名が入塾した。

当塾は、経営スキルや手法でなく、経営の志や考え方を学び、塾生の繋がりや切磋琢磨を重視している。また、学習テーマ、カリキュラム等、活動は塾生の自主性に委ねられている。

毎年、塾頭の関満博教授（明星大学経済学部教授）が監修する育成塾（全国に約25塾）の交流会に参加し、交流をきっかけに他の塾生と受発注のやり取りも行われている。

栃木・千葉県の企業も塾に参加

当塾では、東日本大震災を機に県北地域以外の企業連携の強化を重視し、希望者を受け入れている。これまでに、県外では栃木県、千葉県の企業が参加している。

県外塾生第１号である錦正工業㈱（那須塩原市）は、鋳造・加工・表面処理・装置設計・意匠デザインを行う企業で、塾生OBから難度の高い鋳造を受注し、県内企業に社員を出向させ技術習得を図る等、茨城県内の企業と連携している。

15年７月、共同受注体「GLIT」設立

当塾では、５期目より分科会が設置され、その１つである「先端技術研究会」は、12年より、医療・介護、航空・宇宙、再生可能エネルギー分野への参入を図るため、勉強会・研修会、展示会への共同出展を行ってきた。

同研究会は、15年７月、共同受注を開始するため、名称を「GLIT」（Guild for Leading Innovative Technology）に変更した。GLITの会員企業は錦正工業㈱を含む９社である。

GLITは、病院や研究機関、民間企業からの依頼に対し、設計提案から試作・量産までワンストップで対応している。

４．観光・交流分野の連携

◆北関東３県広域観光推進協議会

10年、観光部門で協議会を設立

北関東３県の観光部門は、10年に「北関東３県広域観光推進協議会」を設立し、国内外の観光誘客を図っている。

海外向けは、中国や台湾の旅行会社を３県へ招請するツアーを開催し、３県を周遊する旅行商品造成に向けた取り組みを行っている。国内向けは、各地の旅行会社、マスコミ向けに観光キャラバンを実施し、３県合同のパンフレット作成、共同PRイベントも行っている。

茨城県観光物産課は、「旅行者のニーズを満たすため、３県の観光資源を活用できる」、栃木県観光交流課は、「茨城県の海、空港を活用することで、旅行会社に幅広い提案ができる」と言う。

◆いばらき・とちぎ広域観光推進協議会

茨城・栃木２県で協議会を設立

茨城・栃木県は、13年度より「いばらき・とちぎ広域観光推進協議会」を設立し、観光誘客に取り組んでいる。

２県合同のパンフレット作成や、旅行会社及びメディアの招聘、地域情報誌等への情報掲載、茨城空港就航先でのキャンペーン等を実施している。

また、16年４月～17年３月まで、茨城空港の就航先

から「茨城県又は栃木県で1泊以上宿泊し、宿泊しない県で1回以上食事をする」、又は「茨城・栃木どちらかに1泊以上宿泊する」ツアーに対し、助成を行う「茨城・栃木旅行商品造成支援事業助成金」制度により誘客を促進している。

◆北関東磐越５県広域観光推進協議会

５県知事会をきっかけに観光面で連携

茨城・栃木・群馬・新潟・福島５県は、「北関東磐越５県知事会議」(28ページ参照) をきっかけに、07年に「北関東磐越５県広域観光推進協議会」を発足し、海外からの観光誘客に取り組んでいる。

中国メディア等を招請し、５県の観光スポットを案内する視察ツアーを開催しており、16年度は２度実施する。

◆北関東３県DMO(※21) 観光地域づくり推進事業

３県が連携して観光プロモーションを実施

北関東３県は、16年度に「北関東３県DMO地域づくり推進事業」を開始した。各県でDMOを設立し、広域観光ルートの設定等、観光プロモーションを連携して実施していく。

広域観光ルートの設定では、弘道館、偕楽園、日光東照宮、足利学校、富岡製糸場を廻る「世界遺産や日本遺産を巡るコース」等３県共通のコンテンツを活用し、テーマ性・ストーリー性のあるルートを形成し、海外へ３県の魅力を積極的に発信していく。

DMO設立に向け調査・分析等を実施

茨城県は、DMO設立に向け、観光客の旅行動向や訴求力のある観光資源の組み合わせ、既存観光資源のブラッシュアップ方策等の調査・分析、基本戦略の策定を実施する。

また、栃木県と連携して、益子焼や笠間焼のブランディング、結城紬等の地場産品の販路拡大を進める。

国内外向けのプロモーションを実施

「３県連携の観光プロモーション」では、３県が連携するとともに、金融機関や観光事業者、報道機関、市町村等と協力し、国内外に向けてプロモーションを実施していく。

海外向けは、現地旅行博への３県合同参加や海外雑誌・旅行サイトへの合同広告、３県を周遊するモニターツアー、３県広域パンフレットの多言語化を実施する。また、茨城空港を利用し３県に１泊以上する海外からのツアーに対し助成を行うことで、３県へ周遊促進を図る。

国内向けは、首都圏及び茨城空港就航先で合同の観光イベントを開催する。

茨城県観光物産課・国際観光課は、「３県を周遊し旅行者の滞在時間の延長、消費、宿泊を促し、『稼げる観光』を目指したい」と言う。

(※21) DMO（Destination Marketing/Management Organization）：様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、マーケティング・戦略策定等を行う観光地域づくりの推進主体。

◆北関東３県海外展開プロモーション事業

ベトナム人サッカー選手を起用し観光PRを実施

「北関東３県海外展開プロモーション事業」(31ページ参照) では、J２水戸ホーリーホックに加入したベトナム人サッカー選手、グエン・コン・フォン選手を起用した観光PRを進めていく。

同選手は、ベトナム代表のエースで、ツイッターフォロワー数は140万人と、ベトナムで多大な影響力を有する。16年３月、茨城県は同選手を「いばらきベトナム交流大使」に任命し、同選手を起用したVTRをベトナムのアンテナショップで放映する。

また、７月30日～８月３日に運航される茨城空港発着のベトナムチャーター便では、ベトナム人向けに「グエン・コン・フォン選手応援ツアー」を開催する。水戸ホーリーホックの試合観戦、茨城・栃木県、東京都内を巡る内容となっている。

◆茨城空港利用促進等協議会等

協議会には栃木・群馬の自治体も参加

10年３月、茨城空港が開港、首都圏の一翼を担う空港として県内外への需要喚起、利用促進を図るため、「茨城空港利用促進等協議会」が設立された。

茨城県内の全自治体、市町村議会、諸団体、企業・事業所等が会員となっており、栃木県や群馬県、栃木県９市村も賛助会員となっている。

茨城県は、16年４月～17年３月まで、スカイマーク㈱と法人契約を締結した会員向けに助成を行う「ビジネス利用拡大キャンペーン」を実施する。茨城県空港対策課は、「キャンペーン実施を機に、栃木県内の事業者の入会を働きかけたい」と言う。

「IBRマイエアポートクラブ」を設置

13年５月、茨城空港の利便性向上を目的とした個人会員制度「IBRマイエアポートクラブ」を設置した。年会費、入会費は無料で、県外会員の居住地は栃木県が最も多く、県外会員の概ね４分の１を占める。

会員向けサービスとして、ツアー情報や空港イベント情報等を提供するメルマガ配信、空港内のカフェ「SKY LIGHT CAFE」のコーヒー引換券提供、空港売店等協賛店舗の割引サービス等がある。

栃木県等県外住者の利用促進のためPRを実施

栃木県等県外居住者の利用促進を図るため、15年には、TBSラジオやJ-WAVE、レディオ･ベリー（FM栃木）でCMを実施した他、栃木県内の北関東道沿線12市町に新聞折り込みチラシを37万部配布した。

また、16年６～12月まで、茨城空港発着の航空便を往復利用した県外居住者を対象に、毎月300名に「空港ビル内各テナントで使用できる2,000円相当分の共通利用券」をプレゼントしている。

栃木県の学校等も茨城空港の助成制度を活用

茨城県は、旅行会社や学校、航空会社等向けに多様な助成制度を設けている。

旅行会社には、茨城空港発着の旅行商品のパンフレット・広告に係る経費や、茨城空港発着の航空便を利用する団体客を茨城空港まで送迎するバスの経費を一部助成している。

学校には、修学旅行で茨城空港発着の航空便を利用する際の、茨城空港と学校間の送迎バスの経費の一部を助成している。15年度は、栃木県内の高校３校が利用した。

茨城空港から北関東への移動手段確保が課題

外国人を含む茨城空港着便の多くの利用者は、高速バスを利用し、東京方面へ向かっている。

（一社）日光市観光協会は、「茨城空港と連携し、同空港から日光へ来る宿泊者を増やしたい。そのために、空港から日光までのアクセスが容易な二次交通の整備が課題」と言う。

茨城県は、当県を含む北関東地域への回遊を促すため、16年４月～17年３月まで、「1,000円レンタカープラスキャンペーン」を実施している。茨城空港を利用し、レンタカーを利用して県内に１泊以上宿泊する場合、最初の24時間の基本料金を1,000円としている。

◆日光・大洗クルーズ船誘致協議会

06年、日光と大洗がクルーズ船誘致で連携

06年７月、（一社）日光市観光協会（当時：日光地区観光協会連合会）と大洗港振興協会は、「日光･大洗クルーズ船誘致協議会」を設立した。大洗港区を日光の玄関港としてクルーズ船を誘致し、両地区の誘客促進と観光振興を図っている。

現在は、それぞれが主催するイベントに参加する等して連携を深めている。今後は、フェリークルーズへの新たな取り組みを連携して行っていく計画である。

観光パートナー都市協定を締結

日光市は、10年に北海道倶知安町（くっちゃんちょう）、11年に大洗町、北海道苫小牧市と「観光パートナー都市協定」を締結した。観光プロモーション活動を相互に支援協力し、観光客の誘客推進を目的としている。

◆北関東中核都市連携会議

自転車を活用した観光事業で連携

「北関東中核都市連携会議」（29ページ参照）は、「ランドネ きたかん」という名称で、広域的な観光の取り組みを進めており、15年５月、４市を繋ぐ400㎞のコースを自転車で巡る「北関東400㎞の“ブ

【Topics３　茨城港におけるクルーズ船とフェリーを活用した観光振興の状況】

①クルーズ船の寄港

大洗港区には、大型豪華客船「にっぽん丸」が年２回のペースで寄港している。

16年９月には、大洗港区発着の「世界遺産めぐりと瀬戸内クルーズ」が運航される。同10月には、大洗港区が「10日間日本一周クルーズ」の寄港区の１つとなる。

また、常陸那珂港区には邦船最大の豪華客船「飛鳥Ⅱ」が「函館発仙台・ひたちクルーズ」と称して初寄港する。茨城県は、おもてなしと共に、多くの人々に飛鳥Ⅱを見学してもらうため、入出港セレモニーや観光物産フェア等各種イベントを開催する予定である。

一方、クルーズ船の誘致に関連して、16年３月、茨城県、大洗町、大洗港振興協会は、クルーズの振興を目的に、「クルーズセミナーin大洗」を開催し、県内から69名が参加した。

②フェリーの新造船投入とポートセールス

商船三井フェリー㈱は、17年に、大洗～苫小牧間を結ぶ「さんふらわあ」夕方便２船に新造船を投入する。新造船は、高速化と安全性能を両立し、プライバシーを重視した客室構成となっている。

㈱茨城ポートオーソリティでは、新造船の投入を見据え、「新造船の“クルーズ船”の要素をPRして、誘客を実施していく」と言う。

また同社は、インバウンド推進のため、茨城空港に到着する外国人に対し、大洗港区からフェリーに乗船し、人気の高い北海道へ向かう観光ルートの提案を検討している。同社では、「費用が嵩む旅行を好まないLCC利用者に、フェリーの利用で宿泊代を節約できる利点をPRしたい」と言う。

ルベ”走行会2015」を開催し、コース上に、PRブースを設置した。16年４月には、国際団体の公認を受け、民間団体が主体となって第２回が開催され、各市飲食店と連携し、参加者が割引利用できるよう支援するとともに、参加者に４市の食材を活用した「おもてなし鍋」を振る舞った。

また、台湾からの観光誘客を図るため、各市内在住の台湾人にSNS発信等で協力してもらい、北関東道や茨城空港を活用した、４市を周遊する広域観光ルートの設定を検討している。

◆かさましこ観光協議会

13年に協議会を立ち上げ、観光面で連携

笠間市と栃木県益子町は、「陶器の産地」という共通の地域資源を活用した観光振興での連携を進めている。

13年４月に、「かさましこ観光協議会」を設立し、観光キャンペーンやスランプラリーの実施、リーフレットの作成等を行い、観光誘客、回遊促進を図っている。

16年度に、茨城県、栃木県と連携し、地方創生加速化交付金を活用して、「陶の里『笠間・益子』ブランディング事業」を進めている（34ページ参照）。

大手広告代理店によるプロモーションにより認知度を向上させる他、インバウンド動向調査、周遊コース企画等を行う。

笠間市商工観光課は、「２市町が連携することで、観光地としての魅力が向上する。２市町を訪れる観光客は日帰りが多いものの、回遊する宿泊観光プランを提供し、宿泊客を増やし、訪日外国人も呼び込みたい」と言う。

【観光関連事業者ヒアリング】

様々な観光資源を活かし国内外から誘客　～一般社団法人那須町観光協会（那須町）

常務理事・事務局長 観光プロデューサー　渡辺　伸子 氏

那須町は、様々な観光資源に恵まれ、日光市と並ぶ栃木県内有数の観光地として知られている。（一社）那須町観光協会の渡辺氏に、那須町の観光誘客の取り組みや、茨城県の印象等について話を伺った。

13年に社団法人から一般社団法人へ移行

当協会は、宿泊、レジャー、飲食等の事業者を中心に設立された後、13年４月に一般社団法人へ移行しました。16年３月現在、加盟事業者数は340で、観光誘客事業の企画・立案・運営、インターネットを使った情報発信に取り組んでいます。

那須町は、1380年の歴史を持つ温泉、茶臼岳を主峰とする那須連山、観光施設が点在する那須高原、史跡名勝等、様々な観光スポットがあります。

首都圏・福島・宮城等でPRを実施

最近では、首都圏以外に、福島県や宮城県、新潟県の一部に観光PRを行っています。また、圏央道の開通で神奈川県方面からのアクセスが向上したので、神奈川県からの誘客プランも検討しています。

茨城県に関しては、北関東道開通の影響かもしれませんが、観光客は増加していると思います。

12年11月、那須町は大洗町と友好都市を締結し、互いが開催する祭りに参加する等の交流があり、当協会も協力しています。

現在のところ、茨城県の団体、茨城空港等と連携は特にありませんが、今後は可能性を探りたいと思います。

外国人観光客数が大幅に増加

14年に、それまで当協会内にあったインバウンド委員会が主体となり「那須インバウンド協議会」を立ち上げ、協議会が一元的に海外向けPRを実施することにしました。

活動は、海外展示会への出展、多言語パンフレットの作成、エージェントの受入対応等、多岐に渡ります。現在の主なPR先は台湾、香港、タイ等で、エージェントの好感度は高いです。

協議会発足後、那須町は、外国人観光客数が大幅に伸びています。

宿泊予約サイト「ｅ那須ネット」運用を開始

那須町を訪れる観光客は、国内外を問わず日帰り客が多いので、国内向けは、宿泊を促す施策を積極的に行っていきます。

７月より、公式宿泊予約サイト「ｅ那須ネット」の運用を開始しました。宿泊予約者にレジャー施設のチケットを特別料金で提供する等、地域情報も発信することで、誘客を図っていきます。

一方、海外向けは、東京に来ている外国人観光客に対し「東京から日帰りで観光できること」をPRしています。また、冬期の観光客数が伸び悩む中、外国人は体験型観光に興味を示し、冬期も来訪する見込みがあることから、イチゴ狩りや雪遊び等をPRしていきたいと思っています。

那須連山の主峰「茶臼岳」

５．物流分野の連携

◆広域連携物流特区

特区を活用し栃木県と連携

茨城県は、茨城港常陸那珂港区を中心とする港湾地域と北関東自動車道沿線地域等において、港湾の国際競争力の強化や物流機能の効率化を図るため、03年に栃木県等と連携し広域物流特区計画の認定を受け、規制緩和措置を講じている。既に、保税蔵置場設置基準の弾力化と自動車の回送運行

時における仮ナンバー表示の柔軟化は、全国展開されているため、現在の規制緩和項目は、栃木県と共同で認定を受けた重量物輸送効率化事業のみである。

◆コンテナラウンドユース（CRU）(※22)

16年度、CRUの社会実験を実施

茨城県は、概成した広域交通ネットワークを見据え、その利用促進に取り組むことにより、県内へのものの流れを拡大、加速化し、茨城県への更なる企業立地を図るなど、首都圏全体の経済・生活を支える県づくりを目的に、16年３月に新たな「茨城県総合物流計画」（16～20年度）を策定した。

当計画の目玉として、16年度は、コンテナラウンドユース（CRU）の社会実験等を実施する。

「企業交流会（仮称）」を開催

社会実験では県内や北関東近県の物流事業者等が実施するCRUのデータ取得及び課題等を検証する。

また、県内を中心に北関東地域の物流関連企業（株主、船社、運送会社等）の情報交換やマッチングの場となる「企業交流会（仮称）」を開催し、社会実験の情報提供や課題等のフィードバックを行う。

茨城県地域計画課は、「社会実験や企業交流会を通して、コンテナラウンドユースの取り組みを促進し、物流のコスト削減、効率化を図りたい」としている。

（※22）コンテナラウンドユース（CRU：Container Round Use）：海上コンテナを陸上で輸送した後、空コンテナを港に返却せず、内陸部の通関機能と保税機能を持つコンテナ置き場（インランドデポ）等を活用し、コンテナを効率よく融通する取り組み。

◆常陸那珂港区コンテナ利用促進セミナー等

北関東３県の企業向けに各種セミナーを開催

茨城県等は、栃木・群馬県等に立地する荷主企業や物流業者等に対し、各種セミナーの開催等、ポートセールスを実施している。

常陸那珂港振興協会は、茨城県運送事業協同組合との共催で、15年12月、国際フィーダー航路の利用及びコンテナラウンドユースを推進するため、「常陸那珂港区コンテナ利用促進セミナー」を水戸市で開催し、茨城・栃木・群馬県等の物流業者等約110名が参加した。

また、茨城県は、日立港振興協会、常陸那珂港振興協会、大洗港振興協会とともに、16年２月、茨城港の認知度向上や利用促進を図るため、「北関東セミナー」をひたちなか市で開催し、栃木県内に立地する企業をはじめ37社の参加があった。

常陸那珂港振興協会の事務局である㈱茨城ポートオーソリティは、「栃木・群馬県の自治体や商工会議所等から茨城港を『栃木港・群馬港』として活用したいという声も多く出ており、港湾見学に来ている。今後も常陸那珂港区関連のセミナーを定期的に開催していく」としている。

また同社は、３県連携の意義について、「港湾は、その後背地の施設、事業所（荷物）をPRすることが必要である。北関東道等道路を含めたインフラ全体と栃木・群馬県の工業団地を一体的にPRできる点で、大きな意味がある」と言う。

コンテナ貨物集荷促進事業等の助成制度を実施

茨城県は、常陸那珂港区と鹿島港のコンテナ利用を促進するため、「コンテナ貨物集荷促進事業」を実施しており、荷主企業や新規航路を開設する船社に対し、助成を行っている。

◆佐野インランドポート整備

交通インフラを活用し、総合物流拠点を開発

佐野市では、東北自動車道と北関東道の交わる交通の要衝としての立地を生かし、企業立地を促し、雇用の創出と経済の伸展による地域の振興を促進するために、14年４月に出流原（いずるはら）PA周辺総合物流開発整備事業方針を策定し、インランドポートを核とした総合物流開発拠点整備を推進することとした。

17年度に佐野インランドポートの供用を開始

佐野市では、同事業方針の第一段階として、港湾物流の核となるインランドポートを佐野田沼イン

ター産業団地内に整備し、17年度より供用を開始する。コンテナヤードや倉庫棟、管理棟などを整備し、24時間利用できるCRUのマッチング拠点としてコンテナ物流の効率化を図り、地域企業の発展に寄与することを目指している。また、運営面では、民間のノウハウを活用するため指定管理者制度を採用し、16年６月に吉田運送㈲（坂東市）（42ページ参照）を指定管理者に決定した。今後、佐野市と同社は、荷主企業や船社に対してポートセールスを進めていく。

また、第二段階として、出流原PAへスマートICを設置するとともに、PA周辺にインランドポートの拡張にも対応できる産業団地の造成を行う構想を掲げており、物流・高速交通機能を活用した北関東圏域における広域的なネットワーク拠点の形成を目指している。

佐野市北関東自動車道沿線開発推進室は、「佐野市近郊や茨城県の様々な荷主企業や運送会社等に利用してもらいたい。また、佐野インランドポートの利用促進に向けて、常陸那珂港区活用の面で茨城県と連携を図っていきたい」と言う。

【物流関連事業者ヒアリング①】

輸入企業と連携しコンテナ共同利用を推進　～株式会社クボタ（大阪府大阪市）

機械ロジスティクスソリューション部　物流企画グループ長　土本　哲也 氏（国際物流管理士）

国内外グループ各社の物流効率化に取り組み、「常陸那珂港区コンテナ利用促進セミナー」（15年12月）をはじめ様々なセミナー、シンポジウム等に登壇している㈱クボタの土本氏に、自社のコンテナラウンドユース（CRU）事業や常陸那珂港区の利用状況等について話を伺った。

グローバル・メジャー・ブランドを目指す

当社は、国内外100社超とともに「クボタグループ」を形成しています。

機械部門（農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械、電装機器等）、水・環境部門（パイプ関連製品、環境関連製品、社会インフラ関連製品）、その他部門（各種サービス事業）において、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現を目指し、北米・欧州・アジアで海外展開の拡大を進めています。

東京港の混雑をきっかけにCRUを実施

また、物流面の改革を進めており、国内で進める改革の成果を海外に展開し、自社の利益のみならず、国内外の社会に貢献したいと考えています。

具体的には、CRUの展開です。当社は、製品の輸出にコンテナを利用しますが、12年より筑波工場（つくばみらい市）を基点にCRUを開始し、現在は関西でも実施しています。

筑波工場でCRUを始めたきっかけは、東京港の混雑です。12年頃には、東京港周辺でトラックが４～５時間待ちとなり、筑波工場では、東京港からのコンテナが届かない状況が度々ありました。

CRUを導入し、東京港から運んだ輸入コンテナをインランドデポに一時的に保管すれば、いつでも輸出用のコンテナを確保できます。また、CRUは、輸送コスト削減やCO_2排出削減とともに、東京港の混雑解消のモデルケースになると考えました。

年間7,000本のコンテナ共同利用を実現

当時、筑波工場は、輸出コンテナ（40フィート）が年間約１万本必要でしたが、輸入コンテナは600～700本しかありませんでした。このため、茨城県や栃木県、千葉県内に立地する輸入企業をはじめ、海運会社、運送会社、茨城県等の協力を受け、インランドデポを活用したコンテナの共同利用を拡大

させてきました。

この取り組みは、物流の効率化、CO_2排出削減に寄与したことで、13年、輸入企業（㈱東芝、㈱アシックス、㈱イトーヨーカ堂等）、海運会社（㈱MOL JAPAN等）、運送会社等の20社、事業体制構築支援者である茨城県とともに、「グリーン物流優良事業者表彰」（経済産業大臣表彰）を受賞しました。

輸入企業の中でも、柏市に物流拠点がある東芝㈱とは、開始１年で1,500本のマッチングを達成しました。

現在、筑波工場における共同利用コンテナは年間7,000本に上り、東京港の実入り輸出コンテナの1.5％を占めるに至っています。

東京港全体でCRUが広がれば、空コンテナの搬出入が削減され、同港の混在緩和へ大きく寄与すると思います。

常陸那珂港区からのコンテナ輸出を開始

今年の４月より、常陸那珂港区からのコンテナ輸出を正式に開始しました。

それまで、筑波工場の製品の輸出は全て東京港を利用していました。とはいえ、東京港への一極集中は、混雑の問題やBCP（事業継続計画）の観点から課題もあると考えていました。

今般、㈱MOL JAPANの仙台－東京間の内航航路に常陸那珂港区へ寄港してもらい、東京港積替えで北米、中南米、欧州、東南アジア等にアクセスが可能となりました。

常陸那珂港区では、海外の倉庫不足に対応するため、在庫の一時保管を行うことで、輸出先での在庫管理を含めたトータルでの物流コスト削減を進める予定です。

常陸那珂港区を繋ぐ内陸輸送ルート整備に期待

国や地方自治体には、各種シンポジウム等を通じて、企業がCRUに取り組みやすい雰囲気づくりに引き続き取り組んで欲しいと思います。

また、港湾管理者や海運会社に対しては、北関東の内陸輸送を効率化するためのインフラ整備を期待しています。

特に、常陸那珂港区と茨城・栃木県内のインランドデポとの間のシャトル運行について、各方面で提案しています。例えば、米国のように海運会社が陸上輸送まで一貫して行い、夜間のコンテナ輸送車の北関東道の利用料金を無償にする等、荷主にメリットのある仕組みが実現すれば、新たな荷主を取り込むことも十分可能です。

常陸那珂港区は、内陸物流コストが下げられる余地が大きい点で高い潜在力を持っています。内陸輸送ルートの整備等、魅力あるサービスを提供できれば、常陸那珂港区は他港への優位性を中長期に確保出来ると思います。

【物流関連事業者ヒアリング②】

常陸那珂港区はコンテナ物流拡大のチャンス　～日本通運株式会社 海運事業支店（東京都港区）

事業統括部　部長　犬井　健人 氏　　事業統括部　課長　坂野　正和 氏

「茨城県総合物流計画（16年３月）」策定の際に設置された「いばらき物流有識者会議」委員を務めた日本通運㈱の犬井氏、及び坂野氏に、自社のコンテナラウンドユース（CRU）事業や常陸那珂港区の活用等について話を伺った。

379社と「日本通運グループ」を形成

当社は、15年６月現在、運送事業205社、販売事業38社、その他事業21社、海外会社115社とともに「日本通運グループ」を形成しています。

特に国際関連事業に注力しており、世界42ヶ国、257都市に610拠点のグローバルネットワークを構築しています。海上輸送では、様々な輸送ニーズに対応するために、内航船を所有するとともに、独自

コンテナも開発しています。

CRU等によるコンテナ利用促進が必要

当社は、全国の地方港で港湾荷役業務（船会社の代理店業務）を行っています。

茨城県内では、常陸那珂港区において、日立埠頭㈱と提携し、主に建設機械の輸出通関手続きやRORO船(※23)への船積み業務を請け負っており、航路選定にも関与しています。

常陸那珂港区は、太平洋に面し、東京港等への内航輸送だけでなく、北米等の外航輸送に対応できるよう設計されています。また同港区は、東京港のような渋滞がありません。例えば、つくばから東京港への輸送は現在１日１回転が限度ですが、常陸那珂港区であれば条件にもよりますが、３回転も可能です。

しかし、常陸那珂港区の輸出コンテナ数量はそれほど多くありません。コンテナ貨物量を増やすには、釜山（韓国）や北米、欧州への航路拡大とともに、CRU等によりコンテナ利用を促進する必要があります。

（※23）RORO船：貨物を積んだトレーラーや自動車、建設機械自らが搭載/揚陸（ROLL-ON・ROLL-OFF）出来る、貨物専用船。

本格的にコンテナマッチングを支援

近年、東京港での交通渋滞や、トラック運転手の高齢化及び若手の不足、CO_2削減の社会的要請等への対応策として、CRUによる輸送効率化に注目が集まっています。

製造業をはじめとした大手輸出企業は、従来から独自にCRUに取り組んでいます。ただし、貨物量の少ない企業では、単独でCRUのような取り組みが進んでいないのが現状といえます。

そこで当社は、様々な企業の輸出入業務を支援するため、14年６月、運送業者として初の本格的なコンテナマッチングを支援するための「日通コンテナマッチングセンター」を設置しました。

当センターでは、コンテナ輸送に関係する事業者を仲介し、輸出と輸入のマッチング等により、空コンテナの陸上輸送比率を削減する取り組みを進めています。通常、コンテナ輸送は、輸出・輸入品ともに片道のコンテナが空となります。当社では、マッチングシステムを利用した分析をもとに、常に実入りコンテナを運べる仕組みを提案しています。

例えば、東京港から真岡市への輸入雑貨の輸送と、小山市から東京港への輸出機械パーツの輸送を組み合わせたマッチングを行っています。新潟県内の荷主向けでは、鉄道輸送を利用したコンテナのマッチングも試行しています。

当センターを設置してからの１年で、約1,000本のコンテナマッチングを実現しました。まだ多くの課題がありますが、今後の国内物流を維持していく上で不可欠な取り組みなので、他社の参加・協力も呼びかけています。

東京五輪前はコンテナ輸送強化のチャンス

行政によるCRU支援は活発化しています。経済産業省や国土交通省はセミナー等を開催し、埼玉県ではCRUの実証実験を支援しています。

一方、東京港のコンテナ取扱量はこの数年増加傾向で、同港の混雑回避のため、その一部が常陸那珂港区にシフトする余地もあります。

しかし、荷主にとって、コスト競争力のある港でなければ利用する意味がありません。現在、常陸那珂港区を利用する際のコンテナ運送費や海上運賃は、東京港と比べ割高です。

このため、常陸那珂港区のコンテナ利用を推進するためには、一定期間、荷主、船会社への補助、運送事業者への高速料金の割引等を続け、関係事業者のメリットを提供し、取扱実績を増やすことが有効だと思います。

圏央道の内側は、20年の東京オリンピック前まで大幅な渋滞が予想されます。したがって、これからの数年が、東京港から常陸那珂港区に利用がシフトするチャンスで、行政や物流関連事業者はこの機会を逃さず、積極的な対応が望まれます。

食品輸出のソリューション業務も展開

当社では、日本食・日本食材の輸出拡大やブランド価値向上のために、行政等と連携した、食品輸出のソリューション業務も進めています。

茨城県においても、今後、CRUや農産物輸出の拡大に向けた様々な施策が展開されることに期待しています。

【物流関連事業者ヒアリング③】

コンテナ共同利用のコーディネーターとしてインランドポートに参画　～吉田運送有限会社（坂東市）

代表取締役　吉田　孝美 氏

16年６月、佐野市が整備を進める「佐野インランドポート」の管理運営に関して、吉田運送㈲が指定管理者として選定された。既に茨城県内で実施しているコンテナラウンドユース（CRU）や指定管理者としての今後の取り組みについて、吉田氏に話を伺った。

1973年創業の運送会社

当社は、1973（昭和48）年に創業した運送会社です。

業務は、輸送（飼料配送、乾牧草配送、海上コンテナ配送（輸出入）、原乳配送）、倉庫、流通加工に分かれ、営業拠点は本社（坂東デポ）、真岡出張所、土浦バンプールの３ヶ所となっています。

コンテナの輸送先は、京浜港がほぼ100％で、常陸那珂港区への輸送はゼロに等しい状況です。

海運会社９社とデポ契約を締結しCRUを展開

当社は、OOCL（香港の海運会社）をはじめ、海運会社９社とデポ契約を締結し、坂東デポ（＝インランドデポ）を起点に、CRUを展開しています。

CRUは、トラックの輸送距離低減による輸送コストの削減、慢性的な東京港コンテナヤード及び周辺道路の混雑緩和、CO_2排出量の削減等を実現できます。

また、当社の場合、コンテナを所有する複数の海運会社を契約していることから、当事業で様々な荷主企業のマッチングが可能です。輸出・輸入荷主企業間のコンテナマッチングのコーディネート力が当社の大きな強みとなっています。

「佐野インランドポート」を運営

当社が持つCRUのノウハウを活かすべく、佐野市が進める「佐野インランドポート」の指定管理者に応募し、16年６月に選定されました。

佐野市には、24時間運営できる車両入退場管理システム、ドライバーの休憩施設等の提案、CRUの実績等を評価して頂いたと思っています。

北関東道沿線は、数多くの輸入品を保管する倉庫が建設されており、空コンテナを集荷しやすい環境が整っています。また、坂東デポ、佐野インランドポート周辺は、輸出企業の製造拠点が点在し、CRUを行うポテンシャルが高い地域です。

今後、佐野市と協力しつつ、さらなる海運会社とのデポ契約の締結、荷主企業の利用を促すセールスを進めていきます。様々な荷主企業、運送会社に利用していただくことを念頭に置いています。

さらに、自社の坂東デポに24時間運用できるITを活用した車両入退場システムを導入する予定なので、その運用データを活かし、佐野インランドポートに導入していきたいと考えています。

佐野インランドポートの完成予想図

第４章　民間団体・大学・事業者の連携状況及び他地域の広域連携事例

本章では、茨城・栃木両県の民間団体、大学、事業者のヒアリングから、様々な連携状況を確認する。

また、他地域の広域連携事例として、長崎県との連携を進める「佐賀県」、３県の県境地域35市町村で多分野の連携に取り組む「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」、九州７県や会員企業・団体の支援のもと国内や東アジアの観光客の集客を図る「(一社)九州観光推進機構」を紹介する。

１．民間団体・大学・事業者の連携状況

広域連携で販売力の強化を目指す　～JA全農いばらき（全国農業協同組合連合会茨城県本部）（茨城町）

園芸部 部長　鴨川　隆計 氏

販売・購買・営農指導事業を展開

当県本部は、茨城県のJA組合員が生産する米、青果物、牛、豚等の農畜産物の販売と、それらに関連する生産資材や生活用品の供給等を行っており、主要事業は、販売事業、購買事業、営農指導事業に分かれます。

02年に「全国農業協同組合連合会」と合併し、現在に至っています。

10年度における茨城県の農産物販売金額3,008億円に対し、当県本部の販売事業取扱高は1,172億円です。販売先は、市場や仲買、納入業者の他、飲食店等への直接販売で、供給地域は北海道から九州まで全国各地に及びます。

茨城県内の農産物の供給先は、経営体別でJAが48.6％となっています。

農業体験型レジャー施設「ポケットファームどきどき」

20年前から直接販売を展開

この20年で、農産物の販売形態は大きく変わりました。以前は、ほぼ全ての農産物が市場を通りました。しかし、00年の「大規模小売店舗立地法」施行以降、大型店バイヤーが増加し、彼らは大量の農産物を仕入れることから、相対（直接購入）・契約取引が主流になってきました。

こうした状況下、当県本部は、約20年前から自前の施設、物流ルート等を持ち、北海道から九州まで全国に直接販売する体制を整えています。

16年１月、３県JA全農による連携検討を開始

16年１月、北関東３県のJA全農の幹部等が集まり、３県の連携事業について話し合いが始まりました。集出荷拡大と施設利用を通じて、販売領域の拡大と販売力の強化により相乗効果を高めることが目的です。農産物を広域に集め再分配し、季節や地域の過不足を補って品目・取扱量を増やすことで、多様なニーズに対応していきます。

例えば、茨城では、キャベツは春と秋しか収穫できません。そこで、夏場にもキャベツが収穫できる群馬と連携することで、季節による過不足に対して、補完関係が成立し、長期間安定した出荷が可能になります。

栃木は、餃子の材料や冷凍野菜の原料となるキャベツやニラ等について、地元産が不足しても、茨城・群馬から調達することが可能になります。

群馬から、直接販売の経験・ノウハウを活用した

加工業務用野菜の連携の相談もあります。こうした青果物の融通、加工販売等を３県で連携して行い、調達力を強化するとともに、販売チャネルを広域化し、販売力を強化していきます。

16年４月に「輸出推進室」を設置

16年４月に、当県本部の輸出の総合窓口・専門部署となる「輸出推進室」を設置しました。今後、茨城・栃木・群馬県や各団体と意見交換し、調整しながら、輸出事業を検討していきます。

また、16年７月から、政府関係機関が全国の農協等向けに引き受けを始めた貿易保険は、農産物輸出推進の後押しになると考えています。

北関東３県が連携し存在感を増し需要を喚起

需要者が何を欲しているのかを知ることは必要ですが、自分たちが作った商品をどうアレンジして、どう買ってもらうかが一番大事なポイントなのではないかと考えています。

北関東３県が連携し存在感を増すことで、供給側として需要に働きかけることができると考えています。

今後、広域連携をしていくことで、単独ではできなかった様々な取り組みができるようになることに期待しています。

結城市と「包括連携協定」を締結し様々な事業を展開　～学校法人白鷗大学（小山市）

地域連携センター長　教育学部教授　奥澤　信行 氏
地域連携サポートセンター部長　武笠　幸司 氏　事務局次長　島村　志津夫 氏

３学部３学科と大学院で構成

白鷗大学は、1986（昭和61）年に設立された私立大学で、経営学部経営学科、法学部法律学科、教育学部発達科学科の大学３学部３学科と、大学院（経営学研究科、法学研究科、法務研究科）から構成されています。

本学の傘下には、足利市に高等学校と中学校、小山市に幼稚園があります。

16年５月現在、本学では、大学院を含め4,736名の学生が学んでいます。

スクールサポート事業の様子

教員・その他の就職は地元志向

16年度入試合格者数の住所地内訳は、栃木県が58％、福島県が10％、茨城県が９％、その他23％となっています。

就職状況をみると、15年度教員採用試験の合格者数は122名で、小学校教員の合格者数で20番台となっています。栃木県66名、茨城県15名、埼玉県11名等、学生の地元自治体での採用が目立っています。

教員以外でも地元での就職志向が強く、栃木県と関東他都県の企業・団体が多い傾向にあります。

結城市と８分野で事業を実施

本学と結城市の間では、以前から官学連携が行われていました。

そして、16年３月、地域貢献に向けた取り組みの１つとして連携の形を体系化するため、同市と本学は「包括連携協定」を締結し、同時に本学教育学部と同市教育委員会も協定を締結しました。

相互協力を実施している具体的事業は、次の８分野となっています。

①本学生による、同市の小中学校の授業等を支援する「スクールサポート事業」

②同市民が本学の公開授業を受講できる「市民開放

講座」
③同市が行う「ふれあい出前講座・白鷗大学編」への協力・講師派遣
④本学生と同市民、職員による「まちづくりワークショップ」の設置
⑤同市が主催するイベントの本学生ボランティア派遣
⑥同市の調査研究事業の本学研究機関への委託
⑦同市の審議会等への委員派遣
⑧同市の研究会等への講師派遣

16年４月、協定締結を機に「地域連携サポートセンター」が設立されました。

学生の教育現場・社会を体験する機会が増加

「スクールサポート事業」は、結城市のみならず、小山市、下野市、古河市で実施しています。

また､「出前授業」は結城市とのやり取りが多く、同市からまちづくりの相談を受ける中で、出前講座を実施している形が一番多くなっています。

自治体と連携するメリットとして、本学生が、教育現場や社会を広く体験する機会が増え、学力やコミュニケーション力を向上させられると考えています。

例えば、教育学部による小中学校での学習支援ボランティア「スクールサポート事業」は、教育現場を体験できます。本学生にとって、子どもたちの対応方法等を問われる面接試験等で大いに役立つことから、スクールサポート経験者の多くが教員採用試験に合格しています。

「スクールサポート事業」を実施している小中学校には、本学生の教育実習の受入れ先になってもらえるように働きかけていきたいと考えています。本学としては、近隣自治体の小中学校が教育実習生を受け入れてくださると、母校で教育実習を行えない本学生の実習先を確保出来るので助かります。

地域連携センター活かした活動を

JR水戸線は、小山駅発－下館駅止まりがあることから、茨城県筑西市までが小山市の交通圏とイメージでき、筑西市とも、結城市や古河市と同じように連携できる可能性があります。

今後、本学と自治体の様々な連携により双方が発展するよう、地域連携サポートセンターを活かした活動をしていきたいと考えています。

地方国立大学の研究力を強化するため連携　～国立大学法人茨城大学（水戸市）

人文学部　学部長　佐川　泰弘 氏

新しい「市民」社会を創るセンターを開設

茨城大学人文学部は、13年10月、「市民共創教育研究センター」を学部内に開設しました。

当センターの設立目的は、地域社会との連携だけでなく、地域社会の課題を改善し、新しい「市民」社会を創ること、企業･行政･市民等の多様なステークホルダーと共に教育と研究を推進し、具体的な成果を挙げることにあります。

人文学部の教員全員が、当センターのメンバーになっています。協定自治体とのシンポジウム等も毎年実施してきました。

３大学で地域研究の議論を開始

加えて、当学部では、組織的研究をさらに発展させるため、15年６月、「福島大学行政政策学類、茨城大学人文学部、宇都宮大学国際学部との間における学術交流に関する協定書」を締結しました。

15年11月には、本学にて協定締結記念シンポジウム「３大学連携による地域再生研究の展望」を開催し、「北関東・南東北地域及びアジアの地域再生に関する調査研究と政策提言をより推進するために何ができるか」について、３学部の教員によるパネルディスカッションを行いました。

今後、各大学の研究コンソーシアム担当が中心となり連携・調整し、運営を行っていく予定です。

目指すものは研究力の強化

３大学の人文社会系学部は、連携して共同研究を実施することで、各大学の資源を活かし、地方国立大学の研究力を強化することを目標にしています。具体化しているテーマは、以下の４つです。

①中山間地域の開発の課題について～太平洋島嶼域の開発戦略等との比較（茨城・宇都宮大学）
②福島原発事故被災者の支援方法に関する総合研究（茨城・宇都宮・福島大学）
③東アジア・東南アジアにおける平和維持に関する総合研究（茨城・宇都宮大学）
④大学の多様性に関する研究（茨城・宇都宮大学）
⑤研究コンソーシアム担当（学術交流事務局）（茨城大学）

②、④は、協定締結前より行っている共同研究や連携を発展させたものです。

協定締結記念シンポジウムの様子

特色ある研究活動を展開

今年の秋を目途に２回目の会合を開催し、研究報告や連携の方向性を話し合う予定です。現在は茨城・福島・栃木県の３大学間の協定ですが、他県の大学を加えた連携拡大も視野に入れています。

地域連携活動は全国の多くの大学で行われているため、地域性を活かした特色ある活動を展開することが重要と考えています。

今回の連携で、人文社会系の研究が、地域社会の課題解決にどう寄与しているか、その成果を対外的に示せると考えています。長期的には、大学や分野を超えた組織的研究を地域で実施することで、人文社会系のプレゼンスの向上を展望しています。

【首都圏北部４大学連合（４ｕ：フォーユー）】

08年６月、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学による「産学官連携戦略推進事業（４ｕプロジェクト）」が、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業・戦略展開プログラム【特色】」に採択された。４大学は「首都圏北部４大学連合（４ｕ）」協議会を設置して、現在も自立化して広域の産学官連携活動・知的財産活動を推進している。

４ｕの活動で技術相談の共有体制が構築され、それぞれの大学で特許の出願件数、共同研究件数等を伸ばすことに貢献し、大学間の個別の研究連携のきっかけにもなっている。

16年６月には、大学等の研究成果（特許）を実用化（技術移転）させることを目的に科学技術振興機構（JST）が行っている企業関係者向けの「新技術説明会」を、４ｕプロジェクトとして４大学がJSTとともに主催した。

他社との積極的な連携により競争力を強化　～株式会社遠山工業（常陸太田市）

代表取締役社長　遠山　一弘 氏　　取締役　常務　室井　博行 氏
商品企画開発部　社長付　橋本　洋克 氏

世界に通用するプレス加工技術を保有

当社は、1967（昭和42）年にプレス金型の設計・製作（外販）業を営む「遠山工業所」として創業し、主要業務をプレス加工業務に転換しました。

世界に通用する技術を目指し、従来出来なかった部品の順送プレス加工[※24]化等、プレス加工技術の革新と、新しい生産方式に常にチャレンジしています。

常日頃から、社員に対し「変化に対応しなければいけない」と言っています。広域且つ積極的に精度の高い情報を集め、ニーズ・シーズを探し、新技術

開発等を続けなければ生き残れません。

（※24）順送プレス加工:材料を順次送りながら自動的・連続的にプレス加工すること。複雑な構造の金型を必要とするため、高度な金型設計技術が必要となる。

情報ネットワークから連携先を確保

当社が情報収集を行う中で、「大手企業が新しい容器の発注を検討している」という情報を得ました。その容器製造には、プレス・板金・溶接・組み立て・塗装の要素が必要なことから、当社が請負うプレス・板金加工以外の、必要な工程で協力できる企業を探しました。

塗装に対応できる塗装業者が茨城県内に無いことが分かり、対応できる企業を探していたところ、（公財）栃木県産業振興センターから、㈱小泉工業（栃木県日光市）を紹介して頂きました。

同社は、高度な塗装が可能な上、自社で板金加工も出来ることから、コスト削減が見込める事業者でした。現在、２社で連携し、受注獲得に向け新製品のコスト計算等を行っている段階です。

最先端技術の連携で新事業を創出

また、㈱三和電機（栃木県市貝町）と連携し、新事業進出を目指しています。

同社は、モーターコイル製造装置と省力化機械を製造し、中型モーターコイル製造機で圧倒的な国内シェアを占めています。経済産業省が主催する「第2回ものづくり日本大賞」(07年）で優秀賞を受賞し、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」(07年版）に選出されています。

電気自動車の普及を見据えると、同社はモーターの心臓部であるコイル製造関連技術を持つ、非常に将来性のある企業なので、当社からアプローチし、互いの強みを活かした連携を深めています。

フェリーを活用した連携の可能性も検討

北関東道の開通が、栃木県内事業者と連携する後押しになったこともあり、今後もインフラを上手に活用していきたいと考えています。

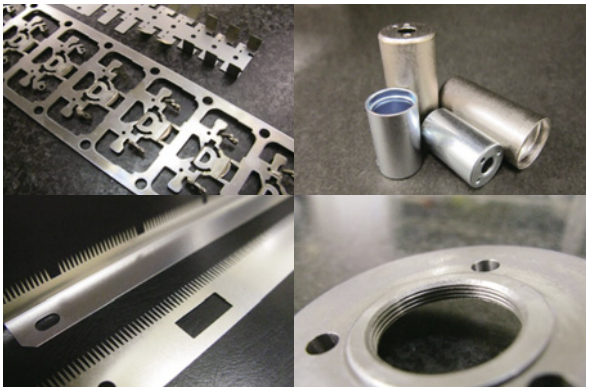
現在、大洗港区のフェリーを活用した連携の可能性も検討しており、フェリーで結ばれている北海道苫小牧市の工業団地や製造企業の情報を収集しています。

様々なメリットがある近隣事業者との連携

近隣事業者との連携は、物流コスト削減、輸送時間短縮、官公庁の入札動向、地元企業の情報が入手できる等で様々なメリットがあります。

また、相手の顔が見える点もメリットです。連携する事業者が互いを信頼し、自社の技術を明らかにするのは容易でありません。そのため、連携する事業者のやる気や情熱を理解するために、顔を見て議論することが重要です。

今後、戦略的に事業を展開するためには、他社の連携が必要です。当社の、金属プレス加工の豊富な技術を必要とする企業が必ず存在します。そのような企業と連携できれば、新技術・新製品開発や新事業創出が展開できると考えています。



順送プレス加工で形成（雌ネジ加工等）した製品例

交通サービスの変革に挑み続ける　～株式会社みちのりホールディングス（東京都千代田区）

代表取締役社長　松本　順 氏（株式会社経営共創基盤 パートナー 代表取締役マネージングディレクター）

関東・東北５県６社の交通会社の持ち株会社

当社は、09年３月に、傘下の公共交通事業体の持株機能及び長期・持続的な事業価値の向上を目的に、㈱経営共創基盤（東京都）の100％出資により

設立されました。

茨城交通㈱（48ページ参照）を含め、岩手･福島･茨城・栃木・神奈川の５県６社の交通会社のほか、旅行企画会社（㈱みちのりトラベルジャパン、49ページ参照）を傘下に持ち、グループ従業員数は約3,600人、所有するバス車両数は約1,800台です。

グループ各社の事業は、交通・観光事業等で、当社は持ち株会社として、グループ会社の統括、各事業分野の横断的な経営支援を行っています。

スカイマークとの連携で誘客効果を高める

茨城空港の利用促進は、スカイマーク㈱の国内便とバスの連携がポイントの１つとなります。

茨城交通㈱では、同社の広告ラッピングバスを走らせる等、同社を支援しています。

また、当社からスカイマーク㈱に対し、航空便のチケット予約販売システムへの、バス路線の予約販売システムの追加を提案しています。実現すれば、誘客効果が高まり、「北関東ライナー」（49ページ参照）の茨城空港延伸に繋がると考えています。

旅行産業の主力は日本人の国内旅行

近年、インバウンドが注目されていますが、旅行産業の主力は、日本人の国内旅行です。消費拡大が見込まれている団塊世代を中心に、国内旅行需要の維持・拡大を行っていくことが必要です。

一方、インバウンド推進については、成田空港、羽田空港、茨城空港等からゴールデンルート（東京ー富士山ー大阪・京都）に向かう多くの外国人観光客を北関東に誘客するために、㈱みちのりトラベルジャパンで事業を展開していきます。

茨城空港へのバス路線開設には支援が必要

航空会社がチャーター便を運航する際、２WAYチャーター（アウト･インの組み合わせチャーター）が一般的で、インバウンドを推進する場合、同時にアウトバウンドも推進しなければなりません。同様に、チャーター便を定期便にするためにも、２WAYの搭乗率を上げなければなりません。

そのためには、海外渡航における茨城・栃木県民の茨城空港の利用が必要で、当社が茨城空港へのアクセス等、搭乗率向上を実現する役目を担わなければなりません。

しかし、海外の需要喚起のため、バス路線を当初から当社単独で運行するのは採算面で厳しく、行政の支援が必要となるかもしれません。

グループ会社①　茨城交通株式会社（水戸市）

茨城交通株式会社　執行役員　運輸部長　飛田　潔 氏

県北・県央地域の路線バスや高速バスを運行

当社は、09年に㈱みちのりホールディングスの傘下となり、県北・県央地域の７市５町村で路線バスを運行しています。

高速バスは、共同運行を含め、東京、成田、名古屋、仙台等12路線を運行しています。

13年、「関東やきものライナー」の運行を開始

高速バスのうち、「関東やきものライナー」は、秋葉原駅と関東２大陶芸産地である笠間市、栃木県益子町を結ぶ高速バスで、平日５往復、土日祝日６往復（ともに１便は笠間止まり）運行しています。運賃は鉄道より割安で、秋葉原～笠間を1,500円、秋葉原～益子・茂木を2,000円としています。

12年から秋葉原～笠間を結ぶ高速バスを運行していましたが、２市町が陶芸のまちであることを活かし、13年４月、利用促進、地域振興のために益子まで路線を延伸するかたちで運行を開始しました。

東京からの利用者層は、20代後半～30代の女性が中心です。口コミやSNSで知るようです。

09年、「北関東ライナー」の運行を開始

09年９月、宇都宮駅～水戸駅間を結ぶ「北関東ライナー」の運行を開始しました。当路線は、当社と関東自動車㈱が共同運行しています。

11年４月にひたちなか市まで路線を延長し、現在は毎日６往復運行し、利用者は少しずつ増加しています。宇都宮方面からは、国営ひたち海浜公園に行く観光客、水戸・ひたちなか方面からは、餃子の食べ歩き等を楽しむ観光客にも利用いただいています。また、茨城大学と宇都宮大学で交流があることから、学生が各大学で下車することも多いようです。

関東自動車との様々な連携

グループ企業の関東自動車㈱（栃木県）とは、バスチケットの企画等でも連携しています。

15年10月より、「北関東ライナー」の利用者向けに「海浜公園らくらくきっぷ」を発売しています。宇都宮市内～国営ひたち海浜公園の往復乗車券と、海浜公園の入園券がセットになっており、関東自動車㈱の営業所等で販売しています。

一方、関東自動車㈱は、茨城県の「北関東ライナー」利用者向けに、「きぶな１日乗車券（ぎょうざ食べ歩きっぷ）」、「大谷観光１日乗車券」といった企画乗車券を、関東自動車㈱宇都宮駅前定期券販売センターで販売しています。

その他、12年７月から、バス乗車券（宇都宮駅－大洗港区及び苫小牧港－札幌駅）と、フェリー乗船券（大洗港区～苫小牧港）がセットになったお得な連絡切符「北関東マリンきっぷ」を販売しています。この乗車券は、㈱商船三井からの働きかけをきっかけに発売しました。

今後も、栃木県を跨ぐルートに需要があれば、関東自動車㈱と連携し、高速バス路線の新設等を検討していきます。

関東自動車と旅行事業部門でも連携

当社の旅行事業部門は、茨城空港を利用したツアーの企画・販売を行っている他、関東自動車㈱の旅行事業会社である㈱関東バス旅行社と連携しています。

16年７～８月には、茨城空港発着のチャーター便（34ページ参照）を利用したベトナム（ダナン）５日間の旅行ツアーを開催します。

今後も、茨城・栃木県民の茨城空港利用を促すため、連携しながら事業を展開していきます。

茨城交通の高速バス

グループ会社②　株式会社みちのりトラベルジャパン（東京都千代田区）

代表取締役社長　上垣　親司 氏

グループの輸送機能を繋ぎ旅行商品を企画

当社は、2016年６月、みちのりグループ各社の旅行事業部門によるインバウンドの取扱いが増加する中、岩手・福島・茨城・栃木の４県５社の交通輸送機能を連携し、インバウンドのさらなる誘客を図るため営業を開始しました。

インバウンドが団体旅行から個人旅行へシフトしていく中で、グループの輸送機能を有機的に繋ぎ、旅行商品の企画・販売を行います。

インバウンドは、リピーターが個人旅行客として増加していくのに伴い、これまでのゴールデンルート巡りから、北関東エリアや東北地方等地方を巡る旅行需要の拡大が見込まれます。

そこで当社は、日本の文化を体験・理解し、魅力

を感じる観光旅行を提供していきます。

グループ会社で北関東を巡るツアーを企画

これまでグループ会社で販売してきた北関東エリアを巡るツアーは、東京と近郊の世界遺産（富士山、日光東照宮、富岡製糸場）を巡る「東京世界遺産巡りの旅」、日本文化観光（日光東照宮、鶴ヶ城、松島）を中心に東京－仙台を巡る「サムライロード」です。どちらも牛久大仏と日光観光が組み込まれ、成田空港を利用していました。

「東京世界遺産巡りの旅」は、タイ、マレーシアで好評で販売も好調でした。その後、16年６月に観光庁が認定した広域観光周遊ルート「東京回廊（仮称）」のベースになりました。

昨年は、タイから300人が参加したインセンティブツアーに「サムライロード」が使われました。

グループ会社の旅行商品を一体的に販売

今後、グループ会社の旅行事業部門がそれぞれに企画・販売してきた旅行商品を、当社で一体的に販売していきます。北関東エリアでは、「北関東ライナー」や、関東自動車㈱の成田空港からの高速バスを活かしていきたいと考えています。

また、九州にある「SUNQパス（※25）」のような、東北６県のバスのフリーパス構想を進めています。東北６県の観光ルートを南に伸ばし、関東への観光にも誘客していきたいと考えています。

「東京エッジコンソーシアム」設立に参加

東京都内に留まる外国人観光客を、関東周辺の温泉地を含めた観光地へ誘客するため、東京から2時間圏内の９県10温泉地が連携し、旅館の若手・後継経営者等が「東京エッジコンソーシアム（TEC）」を設立しました。

代表には、鬼怒川パークホテルズ（日光市）の小野専務が就任しています。

16年３月、キックオフカンファレンスが行われ、茨城交通㈱と関東自動車㈱を取りまとめる当社も参加しました。

TECの会員として、会員間で今後どのように東京周辺地域の観光振興をしていくか、議論をしながら、広域連携を進めていく予定です。特に旅館との連携を強化していきたいと考えています。

ベトナム航空を使った水戸ホーリーホック応援ツアー（34ページ参照）では、鬼怒川パークホテルズが宿泊先となっており、TECの事業者との連携が始まっています。

（※25）SUNQパス：九州島内、山口県下関市周辺の高速・路線バスのほぼ全線、一部の船舶が乗り放題のフリーパスチケット。

北関東３社の連携の強みを活かし事業を展開　～株式会社下野新聞社（宇都宮市）

地域貢献推進室　室長　枝　裕行 氏　　デジタル推進室　角野　裕之 氏

栃木県内での新聞シェアは最も高い

当紙は、1878（明治11）年に「栃木新聞」として栃木市で創刊し、その後下野新聞となりました。創刊後138年が経過し、地方紙では全国9番目の歴史を持つ新聞です。

発行部数は、14年９月時点で約32万6,000部、県内占有率は45%で、県内で最も高いシェアとなっています。

茨城県内の一部地域（結城市、筑西市、古河市）でも、約1,600部（14年９月時点）発行しています。茨城空港や、㈱ケーズホールディングス等茨城県内企業の広告を掲載することもあります。

「NEWS CAFE」で地方紙の閲覧が可能

12年６月、宇都宮市の中心市街地活性化に貢献すべく、オリオン通りに「NEWS CAFE」を開設しました。「NEWS CAFE」は、カフェと「うつのみやまちなか支局」が併設され、全国初の支局併設常設店舗型ニュースカフェです。

「NEWS CAFE」では、茨城新聞や上毛新聞（群馬県）、福島民報（福島県）等、他県の新聞も閲覧できます。また、年間400のイベントを開催し、中心市街地の賑わいを生み出す活動を行っています。

北関東３社が「きたかんナビ」で連携

㈱茨城新聞社、㈱上毛新聞社と連携し、北関東道開通によるアクセス向上を活かした、観光分野の振興を図っています。

15年10月、当社が主体となり、２社と観光情報サイト「きたかんナビ」を開設しました。当サイトは、各社がそれぞれの県の観光に関する記事や写真、動画を提供し、魅力を発信しています。地域や季節、自然等の観光情報に、位置情報を加え、利便性を向上させています。

現在は、「北関東夏の観光特集」という特設ページを開設しています。栃木県と群馬県では、観光情報が山や避暑地に偏りがちですが、海のある茨城県を含めた３県を特集することで、海・山・避暑地等の様々な魅力を発信できています。

アクセス数は月間約６万ページビューで、増加傾向にあります。

県内自治体・観光協会と連携

今後は、日光市や那須町、足利市等、県内の観光協会と連携を図っていく方針です。

各観光協会がデジタル情報配信を行うには、一定の投資が必要なので、「きたかんナビ」を活用し、きめ細かい情報を発信してもらいたいと考えています。コンテンツの拡充を進めていくことで、「北関東圏」として３県の交流人口の一層の拡大が見込まれ、観光協会側は、２県からの誘客に繋がればという期待を持っています。

また、将来的には、「きたかんナビ」をインバウンド誘客に繋げるため、外国語への翻訳、茨城空港との連携等を検討していきます。

北関東３社の連携の強みを活かす

今後は、３社で連携し、経済ニュースの配信も検討します。１つのサイトで３県の経済ニュースを見たいというニーズがあると考えており、地域に根付いた密度の濃いニュース提供も可能になります。

「きたかんナビ」は、３社の取材力を合わせることで、新しい切り口や厚みのある情報発信が出来ているのではないかとみています。こうした連携は、県内シェアを守るだけはなく、ビジネスエリアを広げていくことにも繋がると考えています。

全国初の支局併設常設店舗型カフェ「NEWS CAFE」

茨城と連携したラジオ番組の企画・放送を展開　～株式会社栃木放送（宇都宮市）

報道制作局長　髙瀬　一也 氏　　東京支社長　黒川　淳 氏
報道制作局編成部長　宇賀神　仁 氏

７割弱の番組を自主制作するラジオ局

当局は、1963（昭和38）年に開局した栃木県域のAMラジオ局です。12年３月に、㈱とちぎテレビの子会社となっています。

当局は、独自色を出すため、７割弱の番組を自主制作し、リスナーにとって、ラジオがより身近な存在になるような番組制作を心掛けています。

茨城放送とは互いに意識し合う

茨城県内の４割弱の世帯が栃木放送を聴くことができ、結城市、筑西市、古河市等のリスナーからお便り等をいただいています。

茨城放送は、開局した年が同じで、キー局エリア内にある地方ラジオ局なので、お互いに意識し、好評の企画も互いに参考にしています。

茨城放送と共同で番組を企画・放送

これまでに、茨城放送と共同で番組を企画・放送したことがあります。

北関東道の開通を念頭に共同で企画し、06年４月より放送した「きたかんホットライン」、09年７月に茨城県とタイアップした番組「さぁ夏だ！茨城だ!!」、10年３月に茨城空港の開港を記念した番組「もうすぐ春だ！茨城へGO!」等です。その時々の話題に応じ、茨城県の魅力を伝える番組を放送してきました。

また、10年４月より、北関東道開通により茨城・栃木間の交流の活発化を期待し、両県住民に地域の魅力を伝えるため、茨城放送との同時生放送ワイド番組「IT'sきたかん」を放送しました。

茨城放送と隔週で番組の制作・放送を交替し、互いの観光情報を伝える内容でした。15年３月、当初目的を達成できたという認識のもと、放送を終了しています。

茨城放送と同時中継番組を放送中

現在、毎月第３金曜日に放送中の「FKDインターパーク」は、スポンサーである㈱福田屋百貨店からの要望で、茨城放送と同時中継しています。番組では、FKDショッピングモール宇都宮インターパーク店の催事や買い物情報を発信しています。

当店には茨城県から多くの顧客が訪れているため、茨城県の情報発信により、商圏拡大が見込めます。番組企画・制作は栃木放送が行い、茨城放送は放送枠を提供しています。

茨城県内の企業や観光・レジャー施設に営業

広告営業では、企業訪問を中心に、茨城県内の観光・レジャー施設への営業を行っています。

茨城県内の広告掲載依頼事業者は、観光・レジャー施設（日立かみね公園、大洗アクアワールド、ホロルの湯等）や、栃木県内に店舗がある会社（ケーズデンキ等）、自治体（日立市、鉾田市、大子町等）です。

茨城放送と緊急時の相互援助協定を締結

東日本大震災の教訓を踏まえ、当社と茨城放送は、14年１月、「大災害等緊急時の相互援助協定」を締結しました。放送スタジオが災害で使用できない場合、スタジオを相互に提供する協定です。

また、送信所が使用不能に陥った場合、栃木県民に茨城放送の周波数を告知することで、茨城放送から発信された栃木県内の災害情報を聴いてもらい、避難等に役立ててもらいます。

住民の活動エリアの拡大に合わせ連携が必要

栃木県民は海への憧れが強く、茨城県へ行く機会が多いので、茨城県は身近な存在です。

北関東道が開通してから、茨城・栃木両県の交流が活発化していると考えており、公共電波を扱う事業者として、住民の活動エリアの拡大に合わせ番組を制作する連携は重要と考えます。「IT'sきたかん」のような共同制作番組を、今後も検討していきたいと思っています。

課題は、広域に活動しようとすれば、比例して費用も大きくなるため、それに見合った広告費を出してもらえるスポンサーを見つけなければならないことです。

茨城・福島との連携を模索

北関東３県を考えた場合、当局と茨城放送はAM放送同士なので比較的連携しやすいものの、群馬放送はFM放送のみで連携しづらい面があります。

AM放送という点でいえば、栃木放送と茨城放送に、ラジオ福島を加えた３県のラジオ局で連携を図れるのではと考えています。

生放送中のスタジオ風景

２．他地域の広域連携事例

長崎県との連携で西九州地域の発展・振興を目指す　～佐賀県政策部企画課（佐賀県佐賀市）

政策部企画課連携担当　係長　田久保　真美 氏

「肥前国」であった佐賀県と長崎県の広域連携

佐賀県と長崎県は、かつて「肥前国」という一つの国であったため、歴史的・地理的に深い繋がりがあります。

また、佐賀・長崎県境地域の住民生活は、県境を跨いでいます。例えば、佐賀県の伊万里市、有田町は、隣接する長崎県佐世保市まで生活圏です。長崎県北部の旧福島町（現松浦市）は離島で、福島大橋で伊万里市と繋がり、伊万里市が生活圏となっています。

したがって、住民生活に即したサービスを提供するため、人口減少による厳しい行政運営を考えると、広域連携は必要不可欠です。

さらに、九州新幹線西九州ルート、西九州自動車道等、交通インフラの整備の進展による、佐賀・長崎県のアクセス向上、人の流れの変化を加味すると、両県の連携は重要性を増しています。

15年８月に連携協定を締結

こうした点から、当県から長崎県に働きかけ、15年８月、「地方創生に係る佐賀県と長崎県との連携協定書」を締結しました。

これまで「九州地方知事会」や「九州地域戦略会議」の取り組み、（一社）九州観光推進機構（56ページ参照）による観光誘客等、九州全体の連携事業は実施されてきましたが、今回、九州内で初めて２県で連携を進めることになりました。

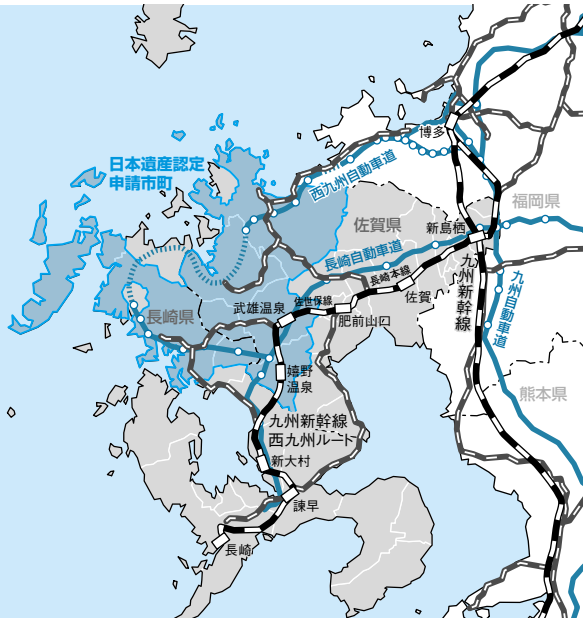
協定に基づく連携事項は、①両県の県境周辺地域の振興、②国内外からの観光客誘客、③都市部からの移住促進、④医療連携体制の強化、⑤その他となっています。

日本遺産に認定された２県に跨る「肥前窯業圏」

①県境周辺地域の振興として、「『肥前窯業圏』の日本遺産認定」を推進しました。

16年2月、佐賀県及び北西部4市1町、長崎県及び北部2市1町で、「日本磁器のふるさと 肥前ー百花繚乱のやきもの散歩ー」として申請し、4月に認定されました。

【図表31　佐賀県・長崎県の地勢・交通体系】



佐賀県北西部は、伊万里焼、有田焼、唐津焼、長崎県北部は、三川内焼、波佐見焼と、陶磁器の生産が盛んな地域であることから、２県で連携し申請するに至りました。

16年のGWには無料周遊バスを運行し、「日本磁器のふるさと 肥前」を巡る周遊スタンプラリーを開催するとともに、有田・波佐見エリアに開設した特設ブースで情報発信を実施しました。

今後は、官民が参加する「『肥前窯業圏』活性化推進協議会」を中心に、推進戦略の策定や情報発信等の事業を展開していきます。

観光誘客・移住促進を図る

②観光誘客に関しては、主に関西の居住者をターゲットとし、九州新幹線西九州ルートの開通（22年見込み）に向けた観光PRを実施する予定です。また、外国からの誘客を促進するため、アジア等海

外における共同セールスも実施しています。

③移住促進に関しては、16年３月、NPO法人ふるさと回帰センター（東京都）で、第１回の「佐賀県＆長崎県合同（就職＆移住）相談会」を開催しました。佐賀県及び３市１町（佐賀市、多久市、武雄市、江北町）、長崎県及び３市１町（佐世保市、大村市、五島市、波佐見町）が参加しました。

④医療連携体制の強化に関しては、ドクターヘリの相互応援を考えています。

連携協定締結式の様子

県境地域の市町と共に連携を推進

16年度は、佐賀県の県境地域の市町と連絡を密に取り、長崎県の県境市町とどのような連携が可能か検討していきたいと考えています。

【長崎県政策企画課】

長崎県内でも、特に人口が減少している県境地域を中心とした佐賀県との連携による地域振興策は、様々な面で効果が大きいと考えています。

県境地域では佐賀県内に通院する住民が多く、ドクターヘリを含む救命救急分野の連携は、生活に即した地域づくりの観点から必要です。

また、世界遺産候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の認定を見据え、温泉や遺跡等の観光資源がある佐賀県と、外国人観光客の誘客に向け連携してPRすることも大変重要です。

三遠南信250万流域都市圏の創造を目指す　～三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）事務局

事務局次長　大林　克彦 氏　　事務局員　竹内　淳 氏（事務局：静岡県浜松市企画課内）

【三遠南信地域】
東三河地域（愛知県東部）：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村
遠 州 地 域（静岡県西部）：浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町、掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市
南信州地域（長野県南部）：飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村

県境を越えた生活文化圏「三遠南信地域」を形成

三遠南信地域は、愛知県東部の東三河地域、静岡県西部の遠州地域、長野県南部の南信州地域の３県の県境にまたがる地域です。文化や経済、信仰等様々な分野で、県境を越えた生活文化圏を形成してきました。

当地域の人口を合わせると約237万人で、製造出荷額等は全国６位の兵庫県を上回り、農業算出額も全国７位の熊本県を上回ります。

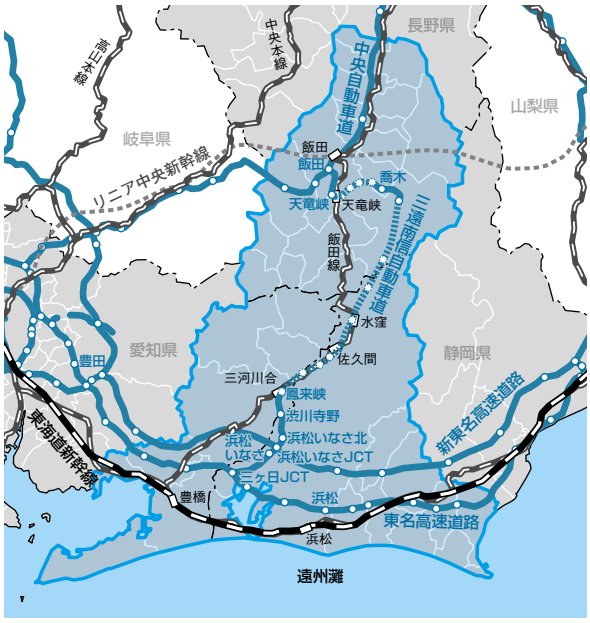
三遠南信地域で連携体制が発展

三遠南信地域の広域連携は、1952（昭和27）年、国土総合開発法に基づき、発電や農業用水の確保、治水等を目的に「天竜・東三河特定地域総合計画」が策定されたことから始まりました。

94年、３県と域内市町村で「三遠南信地域整備連絡会議」が設立されました。また、三遠南信地域の自治体・商工会議所・商工会による「第１回三遠南信サミット＆シンポジウム」が開催され、以後ほぼ毎年サミットが開催されてきました。

また、95年、「三遠南信災害時相互応援協定」を

【図表32　三遠南信地域の地勢】



締結しました。災害時の救出・救護、職員派遣、物資供給等の連携を定め、毎年、備蓄品の相互応援供給訓練や情報伝達体制を確認しています。

08年、地域連携ビジョンを策定

三遠南信サミットを実施する中で、圏域が一体となって発展する方向性を示すため、08年３月、「三遠南信地域連携ビジョン」が策定されました。

テーマを「三遠南信250万流域都市圏の創造－世界につながる日本の中央回廊」とし、基本方針として、①中部圏の中核となる地域基盤の形成（インフラ）、②持続発展的な産業集積の形成（産業）、③塩の道エコミュージアムの形成（観光）、④中山間地域を活かす流域モデルの形成（森林資源の活用）、⑤広域連携による安全・安心な地域の形成（医療・福祉・教育等）が掲げられています。

ビジョン推進のためSENAが発足

ビジョンの推進と進捗管理のため、08年11月「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）」が発足しました。

SENAは、三遠南信地域の35市町村、49商工会議所・商工会、３県（愛知県、静岡県、長野県）で構成され、事務局は、浜松市５名、飯田市（長野県）１名、豊橋市（愛知県）１名、計７名の市職員により運営しています。

紹介サイト「三遠南信特産品GUIDE」を開設

11年８月、文部科学省等による「地域イノベーション戦略推進地域」事業で、「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」が採択されました。産学官金の水平連携型（ネットワーク型）の連携により、最先端の光・電子技術を基盤としたイノベーションを展開し、地域社会を活性化することを目指しています。

また、16年３月に、三遠南信地域の情報発信と特産品の販売を通じて三遠南信地域のファン作りを推進するため、三遠南信特産品紹介サイト「三遠南信特産品GUIDE」を開設しました。

様々な主体による連携の推進

飯田信用金庫や浜松信用金庫、豊橋信用金庫等三遠南信地域の８信金が「三遠南信信金サミット」をこれまで８回開催し、物産展を開いています。

16年７月には、浜松商工会議所と浜松信用金庫が主催、SENAが後援し、「第10回 ビジネスマッチングフェア」を開催しました。当イベントはビジネスマッチングの場を提供するものであり、浜松市以外の企業も参加しました。

三遠南信地域の振興発展を加速

各市町村の職員でも、普段からSENAの活動を意

ビジネスマッチングフェアの様子

識している職員は多くないため、さらなる活動の周知が必要だと感じています。

そのため、成果が目に見える事業を実施していきたいと考えています。例えば、三遠南信地域の無形民俗文化財を活用した日本遺産の認定事業を実現できれば、あまり連携に意義を感じていない自治体や団体、大学等が、連携のメリットを感じるきっかけになると考えています。

現在、「第二次ビジョン」の策定時期を控えており、現在のビジョンで示されたプロジェクトを強力に推進し、地方創生に向けて三遠南信地域の一体的な圏域を確立するための実行力の高い新組織設立を検討しています。

今後も三遠南信地域で活躍する主体が、SENAとビジョンを共有し、相乗効果を発揮できるよう、地域の振興発展に取り組んで参ります。

「九州はひとつ」の理念で観光振興を展開　～一般社団法人九州観光推進機構（福岡県福岡市）

専務理事事業本部長　髙橋　誠 氏

九州観光を展開する官民の実行組織として設立

03年10月、「九州はひとつ」の理念のもと、「九州地方知事会」（九州７県及び山口・沖縄県知事）と九州経済連合会、九州商工会議所等の経済界が主体となって、九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくため、「九州地域戦略会議」が設立されました。

当会議で、九州全体として取り組むべき検討テーマの第一弾として九州の観光振興に取り組むことを決定し、05年４月、当会議が策定した「九州観光戦略」を展開する官民共同の常設実行組織として、当財団が設立されました。

国内大都市圏や東アジアからの観光誘客を図る

当財団は、九州７県や会員企業・団体からの出向職員も含め、31名（14年7月現在）で活動しています。自治体・各種団体・企業等200を超える会員の支援を基盤にネットワークを強化して、国内の大都市圏や東アジアからの観光誘客を中心に、九州の観光振興を行っています。

九州一体で観光産業振興を行うメリットは、九州７県の魅力全てをアピールできる点にあります。実際に海外観光客が九州のどの県に行くかは、各県の魅力次第と考えています。

現在、13年５月に策定された「第二期九州観光戦略～観光産業を九州の基幹産業とする10年」に基づき、観光誘致体制の整備を進めています。

当戦略は、外国人観光客の飛躍的な拡大を目指すもので、外国人観光客数を、10年の100万人から、23年に441万人にすること目標にしています。

観光客１人当たりの消費単価を上げる

基本的には、外国人観光客のリピーターを増やす、宿泊数を増やす、そしてマーケットを拡大し、観光客の１人当たり消費単価を上げることを目指しています。

また、二次交通、観光地間を移動する交通利便性の向上に取り組むとともに、広域周遊ルートの構築を図っています。

温泉資源の強みを活かしたイメージ戦略

九州は、北海道・沖縄に比べ、ブランドイメージで劣っています。山や海、温泉等、観光資源が多種多様なため、分かり易いアピールとイメージ戦略が出来ていませんでした。

そのため、九州全体が一体となって「温泉を軸に海外に浸透させる」イメージ戦略を展開しています。温泉の源泉数･湧出量が日本一で、日本唯一の「天然」砂むし温泉等、人気の高い温泉が集中していることから、温泉資源の強みを海外へ伝えています。

最近では、温泉旅館の女将さんが連携して、温泉地が一体となって誘客アピールをする動きもあ

ります。

インバウンドの拡大を目指す

来訪促進戦略では、対象の市場を明確にし、個別の戦略を構築して、運輸・旅行業者等と協力・連携したプロモーションを展開しています。

具体的には、SNSを用いたプロモーション、メディア・旅行会社の招聘、海外向け旅行番組の制作、東南アジアのムスリム（イスラム教徒）対応等を行っています。

また、九州の観光事業は、インバウンドの拡大余地が大きく、これを伸ばそうとしています。

誘客ターゲットは特別に絞っていませんが、欧米人のような滞在期間が長く、消費額の大きい観光客が少ないため、この客層を増やしたいと考えています。

福岡空港では、ヨーロッパの定期航路は現在フィンランドのみのため、韓国と協力し、仁川（インチョン）空港を経由して欧米からの旅行客を九州に呼び込みたいと考えています。

フリーWi-Fiによる誘客促進

「Kyusyu Free Wi-Fi」プロジェクトによる情報インフラの整備を行っています。「Kyusyu Free Wi-Fi」は、このプロジェクトに参加している九州全域の施設や店舗で利用可能なフリーWi-Fiです。利用者の端末の言語設定に合わせて、英語、韓国語、中国語で自動対応する等の利便性が特徴です。

フリーWi-Fiのような情報インフラが整備されていれば、外国人観光客が旅行の様子を積極的に発信し、海外へのPRになります。

空港を活用した周遊旅行を促進

訪日外国人観顧客を増やすため、即効性のある施策として、国に訪日観光ビザ要件の緩和を要望しています。特に中国・東南アジア向けの緩和を九州全体で訴えています。

LCCや新規定期空路誘致に関しては、各県が独自に取り組んでいます。当財団としては、運輸事業者・各県と連携し、九州のA空港inB空港outの周遊旅行を促進する取り組みを行っています。

例えば、香港空港は南九州３県（熊本・鹿児島・宮崎）合計で週７便の発着があり、それら３空港を南九州という大きな空港の第１～３滑走路として考えて誘客をしています。周辺県の空港と連携できれば、地域（南九州）一体での周遊観光を提案できます。

熊本地震の影響からの回復を目指す

熊本地震の影響は大きく、修学旅行の予約は秋に振り替えたものの、一般客の多くがキャンセルとなりました。地震で温泉が出なくなった旅館の宿泊客に対して、隣の温泉旅館が温泉を提供する、食事を街中の飲食店で取ってもらう等、泊食分離が起きたため、温泉街の飲食店の消費が伸びた事例も発生しました。

地震の影響については、７～９月の旅行客対応が重要になると考えています。

九州の経済・雇用を活性化させる一助に

各県からの出向者が当財団に所属しているように、組織を超えた人の輪を広げる交流が、九州を発展させるために必要と考えています。

現在の施策を進め、観光振興に取り組むことで、当財団が九州の経済・雇用を活性化させる一助になればと考えています。

海外旅行会社担当者招請時の様子

【Topics４　金融機関の取り組み】

金融機関の取り組みとして、15年６月に北関東３行（㈱常陽銀行、㈱足利銀行、㈱群馬銀行）で実施した食に関する商談会を紹介する。また、㈱常陽銀行は16年10月１日、㈱足利銀行を傘下に持つ㈱足利ホールディングスと、「めぶきフィナンシャルグループ」として経営統合する。経営統合後に㈱足利銀行と実施するプロジェクトやイベントについてもみていく。

15年６月、北関東３行で食関連の商談会を開催

㈱常陽銀行は、15年６月、㈱足利銀行（栃木県宇都宮市）、㈱群馬銀行（群馬県前橋市）と連携し、食関連事業者の販路拡大やバイヤーの商品仕入を支援する商談会「アグリフードフェスタ2015 in宇都宮」を宇都宮市で開催し、３県の企業320社が参加した。

北関東道３県の商流や物流が活発化する中、経済圏域の拡大や観光振興に寄与することを目的としている。

展示商談では、農業生産者や食品加工業者等が自社商品等を展示し、小売業者や外食・観光産業等のバイヤーに向け、PRや商談を実施した。

「アグリフードフェスタ2015 in宇都宮」の展示商談会

「地域産品応援プロジェクト」を実施

㈱常陽銀行と㈱足利銀行は、経営統合後、食関連事業者を支援するため、「地域産品応援プロジェクト」を実施する。

当プロジェクトは、地域産品の商品開発、テストマーケティング、販路開拓、販路拡大の各プロセスに応じた施策を展開し、途切れのない支援を実施することを目的としている。

16年10月に、水戸市で「おいしさ向上品評会」を開催する。食品事業者が自社商品を展示し、外国人留学生や日本人学生、ビジネスマン、主婦等が試食・インタビューを通じて展示商品を評価する等、今後の商品開発やマーケティングに繋がる場を提供する。

また、16年11月には、宇都宮市で「おいしさつながるフードフェスタ in 宇都宮」を開催する。当イベントでは、地域の食品事業者及び関連企業、バイヤー等が参加し、展示商談や事前予約制の商談会を行う。また、特設ブースでは、運送業者や包装資材会社等、食の流通に関連した事業者も展示を行う予定である。

フードフェスタの事前予約制商談会のイメージ

ものづくり分野でも展示商談会を開催

両行は、17年２月、ものづくり企業の事業拡大を目的に、つくば市で「ものづくり企業フォーラム」を開催する。

ドイツの自動車メーカーの一次サプライヤーや台湾企業が来場するパネル展示商談会、大手メーカー63社が参加する技術商談会を実施する。

展示商談会では、製造業向けの輸送を得意とする企業を集めた「物流企業コーナー」を設置し、企業の物流面の悩みを解決できる場も提供する。

また、技術商談会では、自社の製品や技術をまとめた技術提案書を事前に作成・公開した上で、マッチングを図る。

第５章　栃木県との連携の可能性

１．茨城・栃木県の関係性・交流状況～インフラ活用の観点から

⑴ 北関東道

茨城県及び栃木県の住民の余暇行動や休日の滞在人口をみると、県境地域だけではなく、北関東道沿線地域でも、両県間の人口移動がみられる。

北関東道沿線は、大型商業施設やレジャー施設等が立地していることから、休日のレジャーや観光等により、両県民の余暇圏が互いの県を跨ぎ、広域に及んでいる。

一方、北関東道の通行台数をみると、11年の全線開通後増加し、13年度をピークに近年は横這いで推移している。車両別にみると、軽自動車及び普通乗用車を合わせた通行量は近年減少傾向にあり、両県間の余暇等での交流は頭打ちになっている様子が窺える。

また、コンテナや貨物等を運搬する大型車・特大車の減少率が他の車種に比べて大きく、両県間の物流が活発化しているとは言い難い。

北関東道の活用を促進していくためには、大型商業施設やレジャー施設だけでなく、茨城空港やフェリー等の利用を促すとともに、地域にある魅力あるスポットを発掘・発信することで、交流人口を活性化させることが求められる。

⑵ 茨城空港

茨城空港の旅客者数は、10年の開港以降増加傾向にある。特に、LCCの新規就航で国際旅客数が増加している。

しかし、茨城空港着便を利用する多くの外国人観光客は、高速バスで東京方面に移動しており、茨城・栃木県等を訪れる動きはあまりみられない。

今後、観光誘客を図るためには、外国人の個人旅行客の増加や、ゴールデンルート以外の観光ニーズを見据え、空港から茨城・栃木県へ容易にアクセスできる二次交通の整備、魅力ある観光ルートの提供、就航便の拡大等が必要になる。

また、就航便の拡大を図るためには、みちのりホールディングスの松本氏が指摘したように、インバウンド推進と同時にアウトバウンドも推進しなければならない。茨城県は、栃木県等の県外居住者の利用促進を図るためPR等を実施しているものの、茨城空港のIBRマイエアポートクラブ会員のうち、栃木県居住者は少なく、今後、茨城のみならず栃木県居住者の会員数増加、空港利用を促進していく必要がある。

⑶ 茨城港・鹿島港

茨城港、鹿島港の貨物取扱量やコンテナ取扱個数は10年比で増加し、近年は概ね横這いで推移している。

両港は、栃木県の自治体や事業者からの活用ニーズがみられ、利用が進む余地が大いにあるとみられる。特に、北関東道と直結する常陸那珂港区は利用価値が高く、その活用を促していくために、荷主企業や運送会社等が、東京港の利用に比べメリットを享受できるように、航路及び便数の拡大、コンテナ運送費や海上運賃等港湾の利用料、内陸輸送コストの削減等が必要となる。

２．栃木県との連携の現状

包括的分野～市町村は生活圏に即した連携

県レベルでは、茨城・栃木県の枠組みではなく、群馬県を含めた北関東３県での連携が多い。

また、FIT推進協議会のような茨城・栃木・福島

３県の枠組み、北関東磐越５県知事会議や北関東磐越５県広域観光推進協議会のような北関東３県と新潟・福島県の連携等、様々な枠組み、様々な分野での連携がみられる。

市町村レベルでは、住民の通勤・通学行動や生活行動で関係性の高い小山市と結城市、大子町と大田原市が、定住自立圏協定を締結している。医療や教育、雇用、経済等生活機能の強化や、文化等での交流を通じたネットワークの強化等を進め、暮らしやすい圏域づくりに取り組んでいる。

小山市、結城市に関しては、小山市の白鷗大学と結城市で包括連携協定を締結し、学習支援ボランディア、出前講座等で連携している。

古河市は、栃木市、野木町等と関東どまんなかサミット会議を開催し、公共施設の相互利用や災害時の相互応援協定等で連携している。

笠間市と益子町は、昔から人の行き来がある点を活かし、婚活支援や連携事業を検討する職員研修等で連携している。

地域産品分野～国内外への販路開拓等で連携

県レベルでは、北関東３県が農産物の輸出輸送試験や、海外での試験販売会等を実施している。また、16年７月～17年２月にはベトナムにアンテナショップを立ち上げ、各県の産品を販売・PRし、現地で輸出拡大支援によるビジネスマッチングを実施する。

他に、北関東３県と埼玉県の農業試験研究機関が、北関東地域野菜試験研究打ち合わせ会議で、研究成果や課題等の情報交換を実施している。

市町村レベルでは、北関東４市の北関東中核都市連携会議が、３県内や物産展等のイベントに共同で出展し、県産品を販売・PRしている。

民間団体では、JA全農いばらきが、JA全農とちぎ、JA全農ぐんまと連携し、販売領域の拡大と販売力の強化を進めている他、輸出事業でも連携して行く方針である。

ものづくり分野～販路開拓、新技術開発で連携

県レベルでは、北関東３県、関東５県の茨城県中小企業振興公社等支援機関が、商談会を開催し、地域の中小企業の販路開拓を支援している。

また、北関東３県及び公設試験研究機関が、各県の公設試が保有するデジタル最新機器を相互に利活用し、中小企業の生産性向上等、支援を行っている。

市町村レベルでは、日立地区産業支援センターが事務局を務めるひたち立志塾が、茨城県内企業だけではなく、栃木県等県外企業も受け入れ活動している。入塾する茨城県や栃木県の企業は、共同受注体「GLIT」を設立し、医療・介護や航空・宇宙分野等新規参入を図っている。

民間事業者では、常陸太田市の遠山工業が、「直接会うことで信頼関係を構築しやすい」という近距離の利点を生かし、栃木県内の企業と連携し、新技術開発や新事業への進出を進めている。

観光・交流分野～様々な枠組みで連携

県レベルでは、茨城・栃木２県、北関東３県、北関東磐越５県等、様々な枠組みで国内及び海外への誘客を図っている。

北関東３県は、各県でDMOを創設し、広域観光ルート等の設定や観光プロモーションを実施する。

茨城県は、茨城空港の利用促進を図るため、栃木県等の県外居住者向けにキャンペーンを開催する他、旅行会社や学校等に助成制度を設けている。

市町村レベルでは、北関東中核都市連携会議が、４市を自転車で巡る北関東400㎞ブルベを開催し、観光振興を図っている。また、台湾からの誘客を図るために、広域観光ルートを検討している。

笠間市と益子町は、陶器の産地であるという共通の地域資源を活用した観光振興で連携している。

民間企業では、マスメディアが、観光・交流分野で連携している。茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社は、観光情報サイトを開設し、各県の観光の魅力を発信している。

茨城放送、栃木放送は、北関東道開通後の５年間、両県の魅力を発信する共同番組を放送した。現在も２局同時放送番組を提供している。

茨城交通は、秋葉原と陶芸の産地の笠間市、益子町を結ぶ「関東やきものライナー」を運行している。また、水戸・ひたちなか～宇都宮間を結ぶ北関東ライナーを栃木県の関東自動車と共同運行し、バスチケットの企画でも連携を図っている。

茨城交通、関東自動車の親会社であるみちのりホールディングスは、グループ内の５県６社の交通輸送機能を活かし、北関東エリア及び東北エリアを跨ぐ広域観光ルートを構築し、インバウンドの誘客を強化するため、旅行会社（みちのりトラベルジャパン）を設立した。

物流分野～２県の各主体が効率化に向け連携

県レベルでは、茨城県が、港湾の国際競争力強化や物流機能効率化のため、栃木県等と連携し、広域物流特区の認定を受けた。

また、CPUの社会実験を実施し、物流関連企業の情報交換やマッチングの場となる「企業交流会（仮称）」を開催する。

その他、茨城県等は、茨城港・鹿島港の利用を促進するために、北関東３県の企業向けにセミナーを開催している。

市町村レベルでは、佐野市が、24時間利用できるCPUの拠点として佐野インランドポートの供用を予定している。今後、利用促進に向けて、常陸那珂港区活用の面で茨城県と連携を図っていく。

３．栃木県との連携の可能性

常陽アークの自主調査年度テーマに基づいて、「潜在力」、「デザイン力」、「連携力」の視点から、栃木県との連携の可能性について考える。

⑴ 潜在力：地域資源を活用して得られる新たな力

豊富な観光資源と連携し、より魅力ある広域ルートを構築

栃木県は、日光や那須、那須塩原等、豊富な観光資源を有している。

観光資源が少ない茨城県が、国内外の観光客を魅了する観光地となるためには、栃木県等他県と連携し、魅力ある広域観光ルートを構築する必要がある。

自治体間の観光・交流分野での連携はみられるものの、現在、日光市観光協会や那須町観光協会等、栃木県の観光団体・事業者との連携はあまりみられない。茨城県と栃木県等他県の観光団体や事業者が関係性を深めることで、互いの観光資源を活かした観光誘客が図れるだろう。

新技術開発や新分野進出等だけでなく、人材面でも連携

ものづくり分野で、茨城県の中小企業がより企業価値を高めていくためには、新技術開発、新分野進出、販路開拓の連携だけでなく、人材の採用・育成の面でも栃木県の企業等と連携していくことが必要となるだろう。

両県の企業が、連携を通じて、将来の事業に必要な人材・人員を獲得できれば、新技術開発や新分野進出を実現できる。その結果、産業集積地だけではなく、就業の場としても２県の圏域の価値を高めることができるとみられる。

インフラの競争力を強化し、様々な連携を支援

観光・交流やものづくり、物流等様々な連携を後押しするために、北関東道の利用を促進するとともに、茨城空港、港湾のインフラの利用価値を高めていく必要がある。

物流分野では、クボタの土本氏が指摘するように、民間事業者がコスト等でメリットを享受できるよう、行政が、通行料の少ない夜間に北関東道を走行するコンテナ輸送者に対し、利用料金を割引することも１つの手段である。その結果、他地域の事業者が茨城・栃木県に進出する契機になる可能性がある。

また、みちのりホールディングスの松本氏が指摘するように、茨城空港から北関東方面への二次交通を整備する際、需要が不透明な中で交通事業者が単独でバスを運行することは難しい。交流人口拡大のための「将来の投資」という観点から、茨城・栃木県が税金を投入し、観光ルートを整備していくことも必要だろう。

二次交通の整備は、茨城・栃木県の住民の空港利用を増加させる点でも重要であり、公的支援の意義は大きい。

⑵ デザイン力：潜在力を掘り起こし、連携に活かす方策
訴求力のある観光イメージ・ブランドを構築・発信

観光・交流分野では、今後、海外からの個人旅行客が増加し、ゴールデンルート以外の観光ニーズが高まるとみられ、茨城県にも外国人観光客を誘客するチャンスが増えるとみられる。

したがって、茨城県は、栃木県等他県と魅力ある広域ルートを構築するとともに、それを世界に発信して「選ばれる地域」になる必要がある。

九州観光推進機構は、「温泉を軸に海外に浸透させる」というイメージ戦略を展開し、温泉資源の強みを世界へPRしている。

茨城・栃木県には、日本遺産に認定された弘道館や足利学校、花の名所である国営ひたち海浜公園やあしかがフラワーパーク等がある。「日本遺産」や「花の名所」等のような、訴求力のあるイメージ・ブランドを構築し、いかに世界へ発信できるかが鍵になる。

継続的な連携を実現するために、1つの目標・組織を構築

茨城･栃木県間で多くみられる連携について、今後、いかにして継続性を高めていくかがポイントとなる。

ただし、長く連携事業を実施している事例をみると、実際に事業を進めていくことの難しさがみてとれる。

実際に連携事業を継続していくためには、原動力となる明確な目標と、強固な実行組織を構築することが必要となる。

佐賀県と長崎県は、地域資源を活用した「日本遺産認定」を共通の目標に掲げ、観光振興で連携した。２県の事例は、具体的な目標の存在が連携を前進させることを示唆している。

九州観光推進機構は、７県の職員、鉄道会社や旅行会社等から出向し、利害関係者が一体となって観光振興に取り組んでいる。民間事業者を多く巻き込んだ、力強い組織が構築されている。

また、三遠南信地域連携ビジョン推進会議も、浜松市や飯田市、豊橋市等圏域の市町村の職員が派遣され、参加自治体全てが予算を拠出し、１つの組織が運営されている。

今後、茨城・栃木県も、様々な主体が参加する実行組織を立ち上げ、連携の原動力となり、継続的、効果的な連携を進めていくことが望まれる。

⑶ 連携力：デザインした形を実行に移す各主体の力
同業間の連携体同士が協調し、さらなる相乗効果を発揮

今回の調査では、茨城・栃木県の行政や民間団体、大学、各種事業者等、様々な主体が同業間で連携を図っていた。最近では、北関東３県の商工会議所連合会がJR水戸線・両毛線の活性化等での連携を発表し、県境を跨ぐ連携の機運が高まっている。

今後は、同業間の連携体が異なる主体間との連携体と協調することで、一段と連携の相乗効果を発揮することができるのではないか。

例えば、農業の点では、北関東３県のJA全農が３県の食品加工や小売等の連携体とさらに連携を図ることで、食に係る産業が集積する「北関東フードバレー」を形成できる可能性もある。

また、情報発信の点からは、茨城・栃木県のマスメディアが、他地域の地方報道機関と連携するとともに、観光・地域産品の連携体と協調し、地域外にPRしていくことも可能だろう。

茨城大学、宇都宮大学、福島大学の３大学も、事業者の連携体と人材採用・育成面で連携を図ることで、地域への人材輩出力を高めることができるのではないだろうか。　（廣田・小原・大倉）

2016 茨城県生活行動圏調査報告書

茨城県内市町村の生活行動が明らかに!

発売中

「なに（買い物・余暇）をするために、どこ（特定場所）へ行ったか」という人の流れを市町村単位の吸収率・流出率で把握し、各市町村の住民の生活行動を明らかにしています。

◆特　徴

・県内市町村の商圏、余暇圏を色別表示

・「まちづくり」等の地域振興施策やマーケティングの基礎資料として利用価値大

◆掲載内容

・買い物、余暇行動の全県的な特徴

・市町村別の商圏、余暇圏の動向

・小売業態別の買い物動向

・県外都市部への買い物動向

＜A4版　本体20,000円（税別）＞
（報告書イメージ）

調査要領

○調査時点	2015年7月1日（前回は2012年7月1日実施）
○調査対象	県内公立中学校第１学年生徒を子女に持つ世帯
○サンプル数	25,155世帯
○有効回答数	19,028票（有効回答率75.6%）

お問い合わせ、ご購入の申し込みは、下記までお願いします。

一般財団法人 常陽地域研究センター
〒310-0801　茨城県水戸市桜川2-2-35　茨城県産業会館2階
TEL 029-227-6181　FAX 029-231-0971
http://www.arc.or.jp/ARC/　webmaster@arc.or.jp

ARC '16.8